

令和元年度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 5 5 号
令和 2 年 9 月 7 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実
津山市監査委員 近 藤 吉一郎

令和元年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、津山市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	3 頁
第2 審 査 の 期 間	3 頁
第3 審 査 の 方 法	3 頁
第4 審 査 の 結 果	4 頁
1 決 算 の 総 括	4 頁
(1) 決算規模 (一般会計・特別会計)	4 頁
(2) 財政状況	6 頁
2 一 般 会 計	13 頁
(1) 決算規模	13 頁
(2) 歳 入	13 頁
(3) 歳 出	31 頁
3 特 別 会 計	47 頁
(1) 磯野計記念奨学金特別会計	47 頁
(2) 食肉処理センター特別会計	48 頁
(3) 国民健康保険特別会計	49 頁
(4) 公共用地取得事業特別会計	53 頁
(5) 奨学金特別会計	54 頁
(6) 介護保険特別会計	55 頁
(7) 後期高齢者医療特別会計	57 頁
(8) 土地開発公社清算事業特別会計	59 頁
4 財 産 に 関 す る 調 書	60 頁
5 基 金 の 運 用 状 況	63 頁
6 財 産 区	63 頁
む す び	66 頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	70 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	71 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	72 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	73 頁
第 5 表	市税収入状況表	75 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	77 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	78 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	79 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	81 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	83 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	85 頁

(注) 1 説明文中の当年度とは、令和元年度である。

2 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

令和元年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和元年度津山市一般会計歳入歳出決算

令和元年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和元年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

令和元年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度津山市各会計別実質収支に関する調書

令和元年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和元年度津山市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年7月30日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和元年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は 750 億 5,791 万 7 千円で、前年度に比べ 34 億 956 万 1 千円（4.3 %）の減少となっている。

決算額の総合計は、歳入 725 億 5,191 万 8 千円で、前年度に比べ 30 億 6,177 万 1 千円（4.0 %）減少し、歳出は 711 億 4,012 万 3 千円で、前年度に比べ 23 億 4,920 万 1 千円（3.2 %）減少している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	52,808,256,000	50,451,683,019	49,264,244,621	1,187,438,398
特 別 会 計	22,249,661,000	22,100,235,423	21,875,878,464	224,356,959
総 合 計	75,057,917,000	72,551,918,442	71,140,123,085	1,411,795,357

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	72,551,918,442	91.1	75,613,689,001	95.0	80,768,251,269	101.4	79,623,995,148	—
歳出決算額	71,140,123,085	91.7	73,489,324,304	94.7	78,341,023,179	101.0	77,587,724,722	—

（注）指数は平成 28 年度を 100.0 としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

（付表 第 1 表参照）

歳 入 純 計 額 692 億 7,472 万 3 千円

歳 出 純 計 額 678 億 6,292 万 8 千円

歳入歳出差引額 14 億 1,179 万 5 千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,647 万円を差し引いた実質収支額は、11 億 6,532 万 5 千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 9 億 4,096 万 9 千円の黒字、特別会計で 2 億 2,435 万 6 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計		50,451,683,019	49,264,244,621	1,187,438,398	246,470,000	940,968,398
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,180,678	0	6,180,678	0	6,180,678
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,054,696	77,054,696	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	9,926,248,862	9,837,935,907	88,312,955	0	88,312,955
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,077,019	1,077,019	0	0	0
	奨 学 金	8,036,577	7,536,000	500,577	0	500,577
	介 護 保 険	10,400,611,208	10,272,714,454	127,896,754	0	127,896,754
	後 期 高 齢 者 医 療	1,330,986,481	1,329,520,486	1,465,995	0	1,465,995
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	350,039,902	350,039,902	0	0	0
	計	22,100,235,423	21,875,878,464	224,356,959	0	224,356,959
合 計		72,551,918,442	71,140,123,085	1,411,795,357	246,470,000	1,165,325,357

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計
- ・磯野計記念奨学金特別会計
- ・土地開発公社清算事業特別会計
- ・公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 3 億 2,724 万 9 千円、本来事業会計で経理すべき一部の額 3,410 万 7 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額から除かれている。

① 決算の状況 ～ 地方財政状況調査表による ～

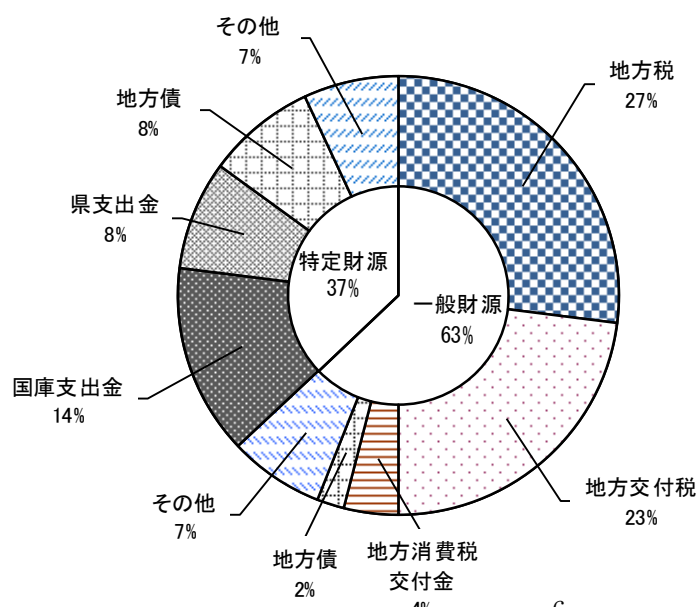
普通会計における決算額は、歳入 502 億 5,566 万 1 千円で、前年度に比べ 28 億 6,809 万 2 千円 (5.4 %) 減少している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、その他のうちの繰入金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	31,643,880	31,739,556	△ 95,676
特 定 財 源	18,611,781	21,384,197	△ 2,772,416
合 計	50,255,661	53,123,753	△ 2,868,092

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



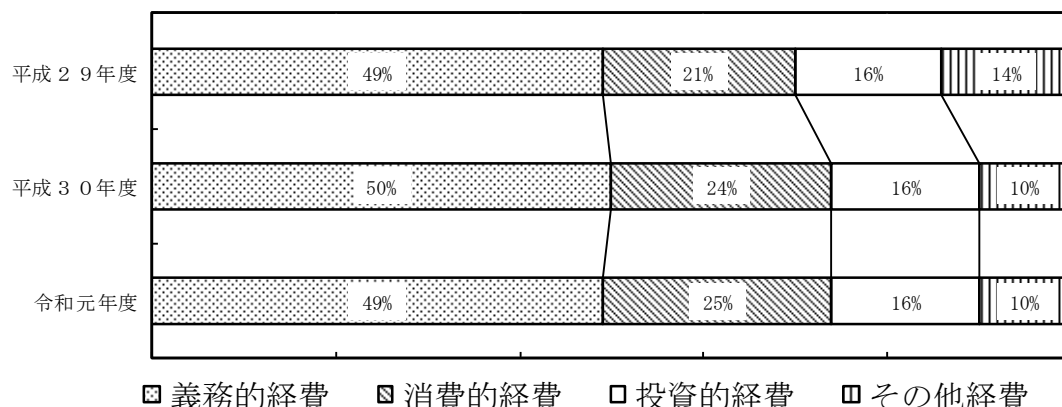
歳出は 490 億 6,154 万 1 千円で、前年度に比べ 22 億 5,635 万 4 千円（4.4 %）減少している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 111 億 5,107 万 1 千円、人件費 67 億 5,356 万 8 千円、公債費 60 億 896 万 3 千円である。消費的経費は、補助費等 69 億 4,769 万 1 千円、物件費 52 億 5,166 万 9 千円、維持補修費 3 億 1,001 万 8 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 64 億 8,759 万 8 千円、災害復旧事業費 14 億 8,356 万 7 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 42 億 4,613 万 7 千円、積立金 3 億 2,218 万 5 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	23,913,602	25,659,028	△ 1,745,426
消 費 的 経 費	12,509,378	12,459,109	50,269
投 資 的 経 費	7,971,165	7,991,628	△ 20,463
そ の 他 経 費	4,667,396	5,208,130	△ 540,734
合 計	49,061,541	51,317,895	△ 2,256,354

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収 支 額	積 立 金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度 収 支 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R元年度	50,255,661	49,061,541	1,194,120	253,151	940,969	△ 254,549	△ 897,659	△ 1,152,208
H30年度	53,123,753	51,317,895	1,805,858	610,340	1,195,518	△ 337,089	△ 697,440	△ 1,034,529
増減額	△ 2,868,092	△ 2,256,354	△ 611,738	△ 357,189	△ 254,549	82,540	△ 200,219	△ 117,679

② 財政指標

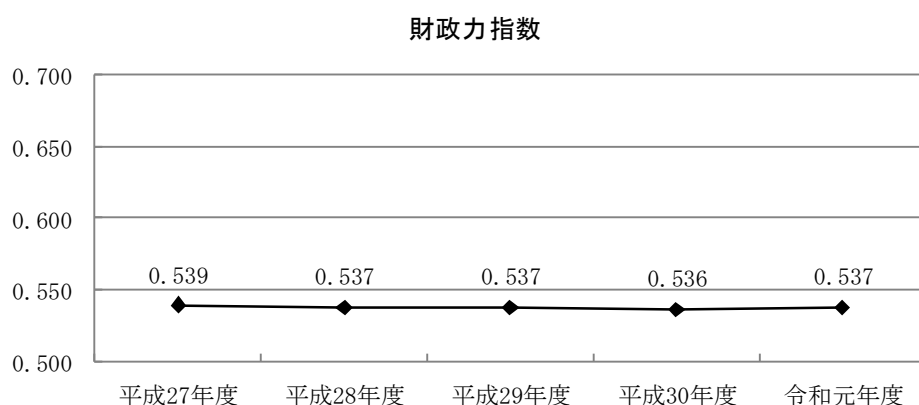
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.537 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇している。

なお、平成30年度類似団体平均は 0.62 となっている。

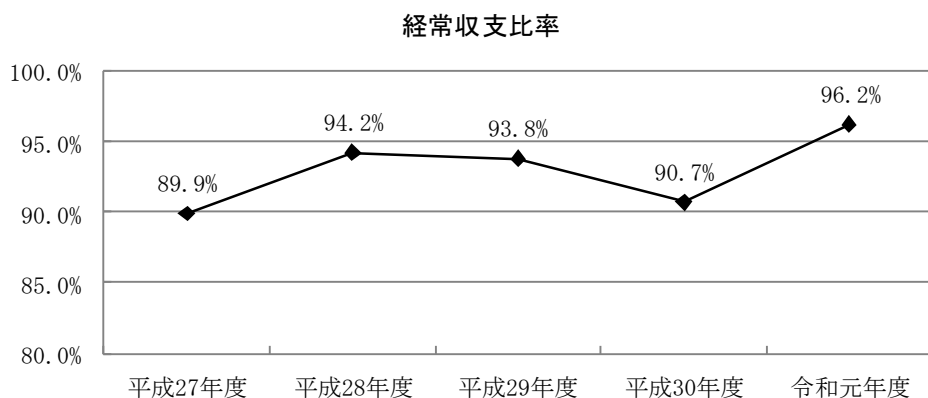


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 96.2 %で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇している。

なお、平成30年度類似団体平均は 91.7 %となっている。

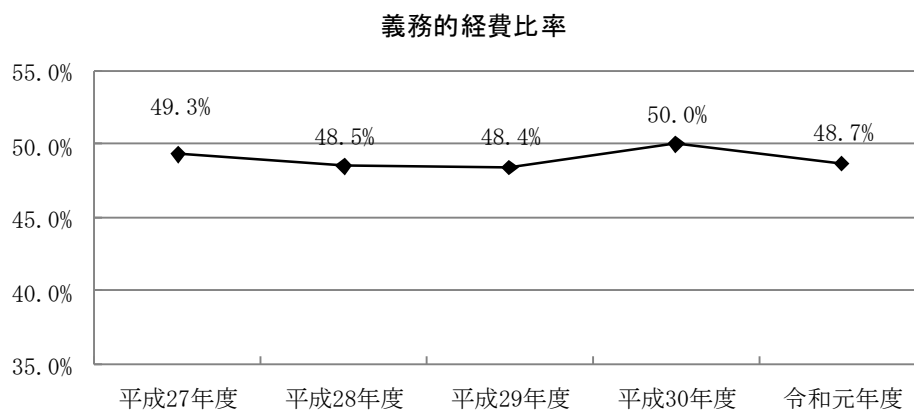


・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意には削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 48.7 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

なお、平成30年度類似団体平均は 47.5 %となっている。

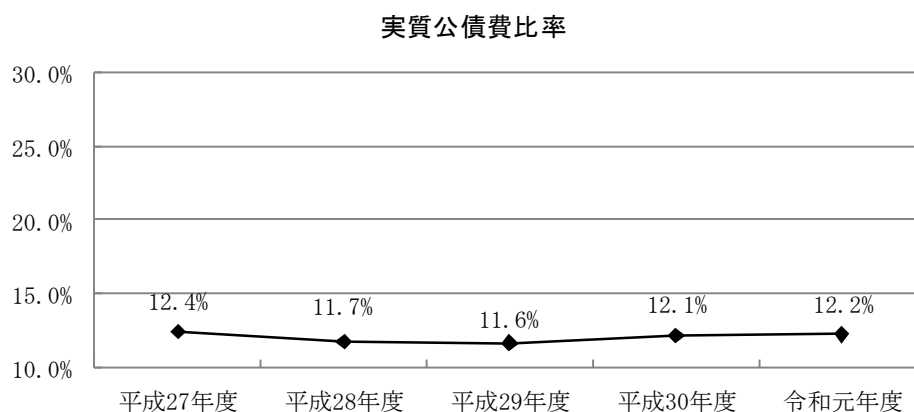


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去3年度の数値を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 %以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 12.2 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、平成30年度類似団体平均は 7.8 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計及び特別会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（D）は 67 億 7,539 万 6 千円で、前年度と比較すると、41 億 2,026 万 2 千円減少している。翌年度以降の支出予定額（D）の主なものは、施設管理運営業務委託（指定管理）、学校給食センター給食調理・配送業務等委託である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（H）は 2 億 564 万円 1 千円で、前年度と比較すると、6,355 万 9 千円減少している。翌年度以降の支出予定額（H）は、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営業務委託（指定管理）である。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額	
一 般 会 計		千円	千円		千円
	平成 28 年 度	22,486,280	3,079,700	(A)	10,208,984
	平成 29 年 度	24,663,900	3,623,644	(B)	12,204,964
	平成 30 年 度	25,945,892	4,976,330	(C)	10,895,658
	令和 元 年 度	23,973,742	5,271,573	(D)	6,775,396
	対前年度増減	H29年度（B）－H28年度（A）			1,995,980
		H30年度（C）－H29年度（B）			△ 1,309,306
		R元年度（D）－H30年度（C）			△ 4,120,262
特 別 会 計	平成 28 年 度	986,900	157,351	(E)	450,123
	平成 29 年 度	1,061,500	217,888	(F)	568,066
	平成 30 年 度	336,500	67,300	(G)	269,200
	令和 元 年 度	340,241	67,300	(H)	205,641
	対前年度増減	H29年度（F）－H28年度（E）			117,943
		H30年度（G）－H29年度（F）			△ 298,866
		R元年度（H）－H30年度（G）			△ 63,559

ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

当年度の地方債借入額は 56 億 2,811 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 7,674 万 6 千円の減少となっている。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 59 億 4,704 万 3 千円で、前年度に比べ 21 億 5,881 万 2 千円の減少となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 736 億 6,887 万 6 千円で、前年度末に比べ 3 億 1,892 万 6 千円（0.4 %）の減少となっている。

区 分	平成30年度末現在高 千円	令和元年度中の増減額		令和元年度末現在高 千円
		借 入 額 千円	償還元金額 千円	
一 般 会 計	66,775,241	5,628,117	5,635,385	66,767,973
特 別 会 計	7,212,561	0	311,658	6,900,903
合 計	73,987,802	5,628,117	5,947,043	73,668,876

（注）上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	5,628,117	6,704,863	7,201,557	6,202,777
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	5,628,117	6,704,863	7,201,557	6,202,777
指 数	90.7	108.1	116.1	—

（注）1 指数は平成 28 年度を 100.0 としている。

2 簡易水道事業特別会計は平成 29 年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は平成 30 年度から地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、「特別会計」欄では、当該特別会計の地方債借入額を除いている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

財政調整基金の当年度末残高は 47 億 2,252 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 9,765 万 9 千円の減少となっている。これは、平成 30 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 7 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 9 億円を取り崩すとともに、234 万 1 千円を積み立てたことによるものである。

区 分	令和 元 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	900,000	700,000	1,100,000	900,000
地方自治法第233条 の2ただし書きの規 定による繰入額	700,000	900,000	800,000	1,000,000
積 立 額	2,341	2,560	2,619	3,366
基 金 残 高	4,722,529	4,920,188	4,717,628	5,015,009
指 数	94.2	98.1	94.1	—

(注) 指数は平成28年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決 算 規 模

予 算 現 額	528 億 825 万 6 千円
歳 入 決 算 額	504 億 5,168 万 3 千円
歳 出 決 算 額	492 億 6,424 万 4 千円
歳入歳出差引額	11 億 8,743 万 9 千円
うち基金繰入額	5 億円
翌年度繰越額	6 億 8,743 万 9 千円

予算現額 528 億 825 万 6 千円に対する決算額は、歳入 504 億 5,168 万 3 千円、歳出 492 億 6,424 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 11 億 8,743 万 9 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 2 億 4,647 万円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、9 億 4,096 万 9 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 7 億 234 万 1 千円を積み立て、9 億円を取り崩したことから、当年度末現在高は 47 億 2,252 万 9 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による翌年度への基金繰入額は 5 億円である。

(2) 歳 入 ア 概 要

予 算 現 額	528 億 825 万 6 千円
歳入調定額	525 億 8,388 万 1 千円
歳入決算額	504 億 5,168 万 3 千円
	(過誤納金の還付未済額 312 万 1 千円を含む)
不納欠損額	1 億 6,058 万 1 千円
収入未済額	19 億 7,473 万 7 千円

当年度の歳入決算額は 504 億 5,168 万 3 千円で、予算現額 528 億 825 万 6 千円に対する割合は 95.5 %となり、前年度決算額と比較すると、2 億 3,751 万 4 千円の減少となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 134 億 3,944 万 5 千円（構成比 26.6 %）、地方交付税 116 億 423 万 6 千円（構成比 23.0 %）、国庫支出金 71 億 9,467 万 9 千円（構成比 14.3 %）、市債 56 億 2,811 万 7 千円（構成比 11.2 %）、県支出金 40 億 9,912 万 1 千円（構成比 8.1 %）である。

前年度と比較して決算額が減少している主な理由は、国庫支出金が 7 億 1,899 万 9 千円、県支出金が 5 億 2,322 万円、繰越金が 4 億 863 万 6 千円増加しているものの、市債が 10 億 7,674 万 6 千円、繰入金が 4 億 6,325 万 6 千円、地方交付税が 3 億 6,563 万 9 千円減少しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 2 億 4,838 万 6 千円 (60.7 %) 減少し、収入未済額は 1 億 8,500 万 9 千円 (8.6 %) 減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	13,205,400,000	13,439,444,815	26.6	101.8	100.9	13,313,361,417
地 方 譲 与 税	514,953,000	521,506,051	1.0	101.3	105.2	495,699,000
利 子 割 交 付 金	13,000,000	13,137,000	0.0	101.1	51.3	25,613,000
配 当 割 交 付 金	54,000,000	54,028,000	0.1	100.1	101.9	53,008,000
株式等譲渡所得割交付金	39,000,000	32,977,000	0.1	84.6	76.9	42,878,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,872,000,000	1,855,652,000	3.7	99.1	95.1	1,951,075,000
ゴルフ場利用税交付金	7,500,000	7,557,916	0.0	100.8	97.7	7,739,452
自動車取得税交付金	71,000,000	72,289,878	0.1	101.8	50.0	144,621,000
環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	20,401,000	0.0	81.6	—	0
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	8,175,000	8,175,000	0.0	100.0	102.2	7,998,000
地 方 特 例 交 付 金	173,410,000	234,184,000	0.5	135.0	373.5	62,708,000
地 方 交 付 税	11,547,984,000	11,604,236,000	23.0	100.5	96.9	11,969,875,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	11,395,000	0.0	76.0	90.4	12,611,000
分 担 金 及 び 負 担 金	517,953,000	540,748,760	1.1	104.4	71.3	758,481,680
使 用 料 及 び 手 数 料	477,636,000	469,778,708	0.9	98.4	96.1	488,785,567
国 庫 支 出 金	8,050,197,000	7,194,678,924	14.3	89.4	111.1	6,475,679,656
県 支 出 金	4,588,213,000	4,099,121,183	8.1	89.3	114.6	3,575,901,237
財 産 収 入	341,654,000	116,077,982	0.2	34.0	153.4	75,656,180
寄 附 金	302,314,000	281,201,132	0.6	93.0	150.4	186,920,798
繰 入 金	2,315,471,000	2,227,482,559	4.4	96.2	82.8	2,690,738,600
繰 越 金	1,099,514,000	1,099,513,416	2.2	100.0	159.1	690,876,928
諸 収 入	1,166,765,000	919,979,695	1.8	78.8	96.4	954,106,224
市 債	6,402,117,000	5,628,117,000	11.2	87.9	83.9	6,704,863,000
計	52,808,256,000	50,451,683,019	100.0	95.5	99.5	50,689,196,739

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 37.8 %、依存財源 62.2 %となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 190 億 9,422 万 7 千円で、前年度に比べ 6,470 万円 (0.3 %) 減少している。これは主に、繰越金、市税が増加しているものの、繰入金、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

依存財源は 313 億 5,745 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 7,281 万 3 千円 (0.5 %) 減少している。これは主に、国庫支出金、県支出金が増加しているものの、市債、地方交付税が減少したことによるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	19,094,227,067	37.8	19,158,927,394	37.8	△ 64,700,327	△ 0.3
依存財源	31,357,455,952	62.2	31,530,269,345	62.2	△ 172,813,393	△ 0.5
合 計	50,451,683,019	100.0	50,689,196,739	100.0	△ 237,513,720	△ 0.5

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 57.4 %、特定財源 42.6 %となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 289 億 7,449 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 9,643 万 3 千円 (0.7 %) 増加している。これは主に、地方交付税が減少しているものの、繰越金、地方特例交付金、市税が増加したことによるものである。

特定財源は 214 億 7,718 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 3,394 万 7 千円 (2.0 %) 減少している。これは主に、国庫支出金、県支出金が増加しているものの、市債、繰入金が減少したことによるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	28,974,497,076	57.4	28,778,063,797	56.8	196,433,279	0.7
特定財源	21,477,185,943	42.6	21,911,132,942	43.2	△ 433,946,999	△ 2.0
合 計	50,451,683,019	100.0	50,689,196,739	100.0	△ 237,513,720	△ 0.5

ウ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

市税の収入済額は 134 億 3,944 万 5 千円で、予算現額 132 億 540 万円に対する収入率は 101.7 %となり 2 億 3,404 万 5 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,608 万 3 千円 (0.9 %) の増加となっているが、これは主に、法人市民税が 4,034 万 6 千円 (3.5 %) 減少しているものの、固定資産税が 8,554 万 6 千円 (1.5 %)、個人市民税が 5,692 万 3 千円 (1.3 %)、軽自動車税が 1,429 万 9 千円 (3.7 %) 増加しているためである。

なお、令和元年 9 月に自動車取得税が廃止されたことにともない、同年 10 月から新たに環境性能割が導入されている。軽自動車税の環境性能割は、軽自動車の登録時に燃費性能により賦課徴収され、県を通じて納付されるものである。

また、当年度の市税調定額は 138 億 947 万 5 千円で、前年度に比べ 8,763 万 2 千円の増加となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 26.6 % (前年度 26.3 %) となっている。

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	調定額
			金 額	金 額	予算対比	調定対比				予算対比
R元年度		円	円	円	%	%	円	円	円	%
		13, 205, 400, 000	13, 809, 475, 252	(3, 108, 459) 13, 439, 444, 815	101. 7	97. 3	50, 630, 291	322, 508, 605	234, 044, 815	104. 6
H30年度				(1, 188, 026)						
		12, 942, 702, 000	13, 721, 843, 277	13, 313, 361, 417	102. 9	97. 0	44, 451, 484	365, 218, 402	370, 659, 417	106. 0
比 較	増減額	262, 698, 000	87, 631, 975	126, 083, 398	—	—	6, 178, 807	△ 42, 709, 797	—	—
	増減率	% 2. 0	% 0. 6	% 0. 9	% △ 1. 2	% 0. 3	% 13. 9	% △ 11. 7	—	—

(注) 収入済額欄の () の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市 税 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
H27	円 12,445,507,000	円 13,590,331,989	% 109.2	円 (1,415,832) 13,006,185,585	% 104.5	% 95.7	円 58,060,383	円 527,501,853
H28	円 12,829,642,000	円 13,638,658,718	% 106.3	円 (4,684,161) 13,122,384,057	% 102.2	% 96.2	円 39,575,379	円 481,383,443
H29	円 13,013,137,000	円 13,718,610,051	% 105.4	円 (1,019,910) 13,249,380,869	% 101.8	% 96.6	円 61,060,243	円 409,188,849
H30	円 12,942,702,000	円 13,721,843,277	% 106.0	円 (1,188,026) 13,313,361,417	% 102.9	% 97.0	円 44,451,484	円 365,218,402
R元	円 13,205,400,000	円 13,809,475,252	% 104.6	円 (3,108,459) 13,439,444,815	% 101.7	% 97.3	円 50,630,291	円 322,508,605

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	円	%	円	%	円	%
	5,664,572,527	42.1	5,647,995,240	42.4	16,577,287	0.3
個 人	4,539,274,443	33.8	4,482,351,356	33.7	56,923,087	1.3
法 人	1,125,298,084	8.4	1,165,643,884	8.8	△ 40,345,800	△ 3.5
固 定 資 産 税	5,968,183,550	44.4	5,882,637,204	44.2	85,546,346	1.5
固 定 資 産 税	5,917,882,950	44.0	5,837,048,904	43.8	80,834,046	1.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	50,300,600	0.4	45,588,300	0.3	4,712,300	10.3
軽 自 動 車 税	398,724,966	3.0	384,425,519	2.9	14,299,447	3.7
軽 自 動 車 税	393,498,066	2.9	384,425,519	2.9	9,072,547	2.4
環 境 性 能 割	5,226,900	0.0	0	0.0	5,226,900	-
市 た ば こ 税	745,193,803	5.5	744,963,100	5.6	230,703	0.0
入 湯 税	3,579,750	0.0	151,200	0.0	3,428,550	2,267.6
都 市 計 画 税	659,190,219	4.9	653,189,154	4.9	6,001,065	0.9
合 計	13,439,444,815	100.0	13,313,361,417	100.0	126,083,398	0.9

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 99.3 % (前年度 同率)、滞納繰越分 24.0 % (前年度 23.1 %) となっており、全体では 97.3 % (前年度 97.0 %) となっている。

市 税 収 納 率 比 較 表

区 分	令 和 元 年 度					30年度	29年度
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率	収納率
現 年 度 分	円	円	円	円	%	%	%
	13,445,064,426	(3,023,134) 13,351,785,543	54,900	96,247,117	99.3	99.3	99.2
滞納繰越分	364,410,826	(85,325) 87,659,272	50,575,391	226,261,488	24.0	23.1	24.3
計	13,809,475,252	(3,108,459) 13,439,444,815	50,630,291	322,508,605	97.3	97.0	96.6

(注) 収入済額欄の () の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市 税 税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	(2,336,059) 5,664,572,527	97.9	(884,066) 5,647,995,240	98.0	(780,670) 5,508,529,661	97.7
固 定 資 産 税	(675,889) 5,968,183,550	96.7	(220,098) 5,882,637,204	96.2	(157,084) 5,949,070,029	95.5
軽 自 動 車 税	(21,200) 398,724,966	93.5	(59,100) 384,425,519	92.9	(64,440) 374,730,872	92.6
市 た ば こ 税	745,193,803	100.0	744,963,100	100.0	750,729,461	100.0
入 湯 税	3,579,750	100.0	151,200	100.0	92,550	100.0
都 市 計 画 税	(75,311) 659,190,219	96.6	(24,762) 653,189,154	96.0	(17,716) 666,228,296	95.3
計	(3,108,459) 13,439,444,815	97.3	(1,188,026) 13,313,361,417	97.0	(1,019,910) 13,249,380,869	96.6

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 3,527 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べ件数は 472 件増加し、金額は 617 万 9 千円 (13.9 %) 増加している。件数、金額とも全ての税目で増加している。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目		令和元年度								平成30年度合計	
		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	278	円 3,321,490	17	円 19,231	313	円 3,374,396	608	円 6,715,117	556	円 5,261,605
	法人	6	248,080	6	498,300	32	1,528,268	44	2,274,648	17	944,000
固定資産税 都市計画税		719	19,792,067	425	8,769,252	937	9,647,563	2,081	38,208,882	1,851	35,667,640
軽自動車税		277	1,262,963	45	172,200	472	1,996,481	794	3,431,644	631	2,578,239
計		1,280	24,624,600	493	9,458,983	1,754	16,546,708	3,527	50,630,291	3,055	44,451,484

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額を前年度と比較すると、4,271 万円（11.7 %）の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 2.3 %（前年度 2.7 %）となっている。固定資産税が 3,585 万 8 千円（17.6 %）、都市計画税が 431 万 7 千円（18.3 %）等、全ての税目で減少している。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度 収入未済額
	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	調 定 額 に 対 する 比 率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	42,897,224	68,275,641	111,172,865	1.9	111,511,501
固 定 資 産 税	41,749,030	125,970,091	167,719,121	2.7	203,576,706
軽 自 動 車 税	6,951,770	17,447,494	24,399,264	5.7	26,595,374
都 市 計 画 税	4,649,093	14,568,262	19,217,355	2.8	23,534,821
計	96,247,117	226,261,488	322,508,605	2.3	365,218,402

第 10 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は 5 億 2,150 万 6 千円で、予算現額 5 億 1,495 万 3 千円に対する収入率は 101.3 %となり、655 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,580 万 7 千円（5.2 %）の増加となっているが、これは主に、森林環境譲与税 2,995 万 4 千円の皆増によるものである。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0 %（前年度 同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	514,953,000	521,506,051	521,506,051	0	6,553,051	101.3
平成30年度	470,000,000	495,699,000	495,699,000	0	25,699,000	105.5
比較 増減額	44,953,000	25,807,051	25,807,051	0	—	—
増減率	% 9.6	% 5.2	% 5.2	% —	—	—

第 15 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は 1,313 万 7 千円で、予算現額 1,300 万円に対する収入率は 101.1 %となり、13 万 7 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,247 万 6 千円（48.7 %）の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	13,000,000	13,137,000	13,137,000	0	137,000	101.1
平成30年度	10,000,000	25,613,000	25,613,000	0	15,613,000	256.1
比較	増 減 額	3,000,000	△ 12,476,000	△ 12,476,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		30.0	△ 48.7	△ 48.7	—	—

第 16 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は 5,402 万 8 千円で、予算現額 5,400 万円に対する収入率は 100.1 %となり、 2 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 102 万円（1.9 %）の増加となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	54,000,000	54,028,000	54,028,000	0	28,000	100.1
平成30年度	45,000,000	53,008,000	53,008,000	0	8,008,000	117.8
比較	増 減 額	9,000,000	1,020,000	1,020,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		20.0	1.9	1.9	—	—

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 3,297 万 7 千円で、予算現額 3,900 万円に対する収入率は 84.6 %となり、 602 万 3 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 990 万 1 千円（23.1 %）の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	39,000,000	32,977,000	32,977,000	0	△ 6,023,000	84.6
平成30年度	35,000,000	42,878,000	42,878,000	0	7,878,000	122.5
比較	増 減 額	4,000,000	△ 9,901,000	△ 9,901,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		11.4	△ 23.1	△ 23.1	—	—

第 18 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は 18 億 5,565 万 2 千円で、予算現額 18 億 7,200 万円に対する収入率は 99.1 %となり、 1,634 万 8 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 9,542 万 3 千円（4.9 %）の減少となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.7 %（前年度 3.8 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和元年度	円 1,872,000,000	円 1,855,652,000	円 1,855,652,000	円 0	円 △ 16,348,000	% 99.1
平成30年度	1,825,000,000	1,951,075,000	1,951,075,000	0	126,075,000	106.9
比較 増 減 額	47,000,000	△ 95,423,000	△ 95,423,000	0	—	—
増 減 率	% 2.6	% △ 4.9	% △ 4.9	% —	—	—

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 755 万 8 千円で、予算現額 750 万円に対する収入率は 100.8 % となり、 5 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 18 万 2 千円 (2.3 %) の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和元年度	円 7,500,000	円 7,557,916	円 7,557,916	円 0	円 57,916	% 100.8
平成30年度	7,500,000	7,739,452	7,739,452	0	239,452	103.2
比較 増 減 額	0	△ 181,536	△ 181,536	0	—	—
増 減 率	% 0.0	% △ 2.3	% △ 2.3	% —	—	—

第 27 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は 7,229 万円で、予算現額 7,100 万円に対する収入率は 101.8 % となり、 129 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 7,233 万 1 千円 (50.0 %) の減少となっているが、これは、令和元年 9 月で自動車取得税交付金が廃止されたことによるものである。

自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.3 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和元年度	円 71,000,000	円 72,289,878	円 72,289,878	円 0	円 1,289,878	% 101.8
平成30年度	80,000,000	144,621,000	144,621,000	0	64,621,000	180.8
比較 増 減 額	△ 9,000,000	△ 72,331,122	△ 72,331,122	0	—	—
増 減 率	% △ 11.3	% △ 50.0	% △ 50.0	% —	—	—

第 29 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金に代わり令和元年 10 月から導入された。

環境性能割交付金の収入済額は 2,040 万 1 千円で、予算現額 2,500 万円に対する収入率は 81.6 % となり、 459 万 9 千円の減となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和元年度	円 25,000,000	円 20,401,000	円 20,401,000	円 0	円 △ 4,599,000	% 81.6
平成30年度	0	0	0	0	0	—
比較	増 減 額	25,000,000	20,401,000	20,401,000	0	—
	増 減 率	% —	% —	% —	% —	% —

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 817 万 5 千円で、予算現額 817 万 5 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、17 万 7 千円（2.2 %）の増加となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和元年度	円 8,175,000	円 8,175,000	円 8,175,000	円 0	円 0	% 100.0
平成30年度	7,998,000	7,998,000	7,998,000	0	0	100.0
比較	増 減 額	177,000	177,000	177,000	0	—
	増 減 率	% 2.2	% 2.2	% 2.2	% —	% —

第 33 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 2 億 3,418 万 4 千円で、予算現額 1 億 7,341 万円に対する収入率は 135.0 %となり、6,077 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 7,147 万 6 千円（273.5 %）の増加となっているが、これは主に、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化にともない措置された子ども・子育て支援臨時交付金 1 億 4,972 万 5 千円の皆増によるものである。

地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.5 %（前年度 0.1%）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
令和元年度	円 173,410,000	円 234,184,000	円 234,184,000	円 0	円 60,774,000	% 135.0
平成30年度	62,708,000	62,708,000	62,708,000	0	0	100.0
比較	増 減 額	110,702,000	171,476,000	171,476,000	0	—
	増 減 率	% 176.5	% 273.5	% 273.5	% —	% —

第 35 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は 116 億 423 万 6 千円（普通交付税 104 億 4,798 万 4 千円、特別交付税 11 億 5,625 万 2 千円）で、予算現額 115 億 4,798 万 4 千円に対する収入率は 100.5 %となり、5,625 万 2 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、普通交付税 1 億 8,997 万 7 千円の減少、特別交付税 1 億 7,566 万 2 千円の減少で、3 億 6,563 万 9 千円（3.1 %）の減少となっている。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は 23.0 %（前年度 23.6 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	11,547,984,000	11,604,236,000	11,604,236,000	0	56,252,000	100.5
平成30年度	11,716,242,000	11,969,875,000	11,969,875,000	0	253,633,000	102.2
比較	増 減 額	△ 168,258,000	△ 365,639,000	△ 365,639,000	0	—
	増 減 率	% △ 1.4	% △ 3.1	% △ 3.1	% —	—

第 40 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,139 万 5 千円で、予算現額 1,500 万円に対する収入率は 76.0 %となり、360 万 5 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、121 万 6 千円（9.6 %）の減少となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	15,000,000	11,395,000	11,395,000	0	△ 3,605,000	76.0
平成30年度	16,000,000	12,611,000	12,611,000	0	△ 3,389,000	78.8
比較	増 減 額	△ 1,000,000	△ 1,216,000	△ 1,216,000	0	—
	増 減 率	% △ 6.3	% △ 9.6	% △ 9.6	% —	—

第 45 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 5 億 4,074 万 9 千円で、予算現額 5 億 1,795 万 3 千円に対する収入率は 104.4 %となり、2,279 万 6 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 1,773 万 3 千円（28.7 %）の減少となっているが、これは主に、令和元年度から幼児教育・保育の無償化が導入されたことにともなう保育所負担金 1 億 6,504 万 8 千円（26.5 %）の減少によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 167 万 4 千円（保育所負担金 154 万 4 千円、特別老人福祉施設負担金 13 万円）である。

収入未済額は、民生費負担金 3,969 万円（保育所負担金 3,646 万 4 千円、特別老人福祉施設負担金 314 万 3 千円、助産施設負担金 8 万 3 千円）で、前年度に比べ 1,989 万 8 千円（33.4 %）減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.1 %（前年度 1.5 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円 (0)	円	円	円	%
令 和 元 年 度	517,953,000	582,112,981	540,748,760	1,673,936	39,690,285	22,795,760	104.4
平 成 30 年 度	738,889,000	832,343,056	(2,500) 758,481,680	14,275,260	59,588,616	19,592,680	102.7
比 較	増 減 額	△ 220,936,000	△ 250,230,075	△ 217,732,920	△ 12,601,324	△ 19,898,331	—
	増 減 率	% △ 29.9	% △ 30.1	% △ 28.7	% △ 88.3	% △ 33.4	—

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
H27	851,874,000	939,923,756	110.3	849,132,066	99.7	90.3	6,702,080	84,089,610
H28	704,846,000	813,611,370	115.4	730,052,130	103.6	89.7	13,125,908	70,433,332
H29	711,460,000	800,306,934	112.5	(5,500) 727,032,836	102.2	90.8	2,389,566	70,890,032
H30	738,889,000	832,343,056	112.6	(2,500) 758,481,680	102.7	91.1	14,275,260	59,588,616
R元	517,953,000	582,112,981	112.4	540,748,760	104.4	92.9	1,673,936	39,690,285

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民 生 費 負 担 金 収 入 状 況 表

区 分	令和元年度					H30年度
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%
児童発達支援事業利用者負担金	611,826	611,826	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	611,826	611,826	0	0	100.0	100.0
特 別 老 人 福 祉 施 設 負 担 金	58,340,045	55,066,759	130,386	3,142,900	94.4	93.9
現 年 度 分	54,664,559	53,795,959	0	868,600	98.4	98.9
滞 納 繰 越 分	3,675,486	1,270,800	130,386	2,274,300	34.6	23.6
保 育 所 負 担 金	495,540,440	457,532,505	1,543,550	36,464,385	92.3	89.9
現 年 度 分	441,400,900	436,848,720	0	4,552,180	99.0	98.3
滞 納 繰 越 分	54,139,540	20,683,785	1,543,550	31,912,205	38.2	13.5
助 産 施 設 負 担 金	126,000	43,000	0	83,000	34.1	74.1
現 年 度 分	83,000	0	0	83,000	0.0	74.1
滞 納 繰 越 分	43,000	43,000	0	0	100.0	-
病 児 保 育 事 業 負 担 金	936,000	936,000	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	936,000	936,000	0	0	100.0	100.0
計	555,554,311	514,190,090	1,673,936	39,690,285	92.6	90.3

第 50 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 4 億 6,977 万 9 千円で、予算現額 4 億 7,763 万 6 千円に対する収入率は 98.4 %となり、 785 万 7 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 1,900 万 7 千円 (3.9 %) の減少となっている。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 1 億 187 万円、斎場使用料 4,967 万 4 千円、道路使用料 3,361 万 9 千円、スポーツセンター使用料 1,048 万 3 千円、幼稚園使用料 1,023 万 1 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料 (一般・家庭ごみ処理手数料) 1 億 2,178 万 6 千円、総務手数料 (戸籍・住民基本台帳・証明・税務等手数料) 5,477 万 5 千円である。

不納欠損額 629 万 9 千円の主なものは、公営住宅使用料 524 万 2 千円、幼稚園使用料 105 万 4 千円である。

収入未済額 2 億 3,065 万 2 千円の主なものは、公営住宅使用料 2 億 2,995 万 5 千円、幼稚園使用料 37 万 7 千円である。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 0.9 % (前年度 1.0 %) となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
令和元年度	477,636,000	706,727,148	(2,560) 469,778,708	6,299,296	230,651,704	△ 7,857,292	98.4
平成30年度	500,112,000	736,915,006	(2,240) 488,785,567	19,181,716	228,949,963	△ 11,326,433	97.7
比較	増 減 額	△ 22,476,000	△ 30,187,858	△ 19,006,859	△ 12,882,420	1,701,741	—
	増 減 率	% △ 4.5	% △ 4.1	% △ 3.9	% △ 67.2	% 0.7	—

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
H27	573,071,000	790,916,464	138	(1,920) 575,366,135	100.4	72.7	242,680	215,309,569
H28	477,539,000	703,311,659	147.3	(1,840) 477,273,474	99.9	67.9	797,935	225,242,090
H29	483,745,000	721,229,242	149.1	(1,360) 482,596,424	99.8	66.9	994,490	237,639,688
H30	500,112,000	736,915,006	147.3	(2,240) 488,785,567	97.7	66.3	19,181,716	228,949,963
R元	477,636,000	706,727,148	148.0	(2,560) 469,778,708	98.4	66.5	6,299,296	230,651,704

(注) 収入済額の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	R元	35,349,576	35,032,989	2,836	99.1	313,751
	H30	44,845,442	44,522,186	2,836	99.3	320,420
公 営 住 宅 使 用 料	R元	337,067,160	101,870,210	5,242,260	30.2	229,954,690
	H30	345,050,980	99,003,240	19,118,880	28.7	226,928,860
幼 稚 園 使 用 料	R元	11,662,060	10,230,770	1,054,200	87.7	377,090
	H30	12,773,750	11,019,240	60,000	86.3	1,694,510
清 掃 手 数 料	R元	121,792,225	121,786,052	0	100.0	6,173
	H30	118,480,571	118,474,398	0	100.0	6,173

第 55 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 71 億 9,467 万 9 千円で、予算現額 80 億 5,019 万 7 千円に対する収入率は 89.4 %となっており、 8 億 5,551 万 8 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した、学校 ICT 環境整備事業、文化施設災害復旧事業、総社川崎線（山北工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5 億 7,690 万円を差し引いた実質収入率は 96.3 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、 7 億 1,899 万 9 千円（11.1 %）の増加となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の児童福祉費負担金 13 億 6,621 万円、社会福祉費負担金 12 億 3,843 万 6 千円、生活保護費負担金 11 億 7,904 万 9 千円、児童手当負担金 11 億 3,311 万 4 千円、国庫補助金の社会教育費補助金 3 億 1,004 万 1 千円、道路橋りょう費補助金 3 億 713 万 3 千円、都市計画費補助金 2 億 7,781 万 9 千円、児童福祉費補助金 2 億 3,480 万 9 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 14.3 %（前年度 12.8 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	8,050,197,000	7,194,678,924	7,194,678,924	0	△ 855,518,076	89.4
平成30年度	7,273,451,000	6,475,679,656	6,475,679,656	0	△ 797,771,344	89.0
比較	増 減 額	776,746,000	718,999,268	718,999,268	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
		10.7	11.1	11.1	—	—

第 60 款 県支出金

県支出金の収入済額は 40 億 9,912 万 1 千円で、予算現額 45 億 8,821 万 3 千円に対する収入率は 89.3 %となり、 4 億 8,909 万 2 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した農業用施設災害復旧事業、農地災害復旧事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 1 億 8,141 万 5 千円を差し引いた実質収入率は 93.0 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、 5 億 2,322 万円（14.6 %）の増加となっている。

収入済額の主なものは、農林水産施設災害復旧補助金 6 億 4,895 万 9 千円、児童福祉費負担金 6 億 1,686 万 5 千円、社会福祉費負担金 6 億 814 万 3 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 8.1 %（前年度 7.1 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	4,588,213,000	4,099,121,183	4,099,121,183	0	△ 489,091,817	89.3
平成30年度	4,612,711,000	3,575,901,237	3,575,901,237	0	△ 1,036,809,763	77.5
比較	増 減 額	△ 24,498,000	523,219,946	523,219,946	0	—
	増 減 率	% △ 0.5	% 14.6	% 14.6	% —	% —

第 65 款 財産収入

財産収入の収入済額は 1 億 1,607 万 8 千円で、予算現額 3 億 4,165 万 4 千円に対する収入率は 34.0 %となり、 2 億 2,557 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、 4,042 万 2 千円（53.4 %）の増加となっている。

収入済額の主なものは、土地売却収入 6,499 万 1 千円、土地建物貸付収入 2,359 万 4 千円、立木売却収入 1,306 万 9 千円である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 %（前年度 0.1 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
令和元年度	341,654,000	116,904,142	116,077,982		826,160	△ 225,576,018	34.0
平成30年度	68,997,000	76,963,378	75,656,180	522,478	784,720	6,659,180	109.7
比較	増 減 額	272,657,000	39,940,764	40,421,802	△ 522,478	41,440	—
	増 減 率	% 395.2	% 51.9	% 53.4	% △ 100.0	% 5.3	% —

第 70 款 寄附金

寄附金の収入済額は 2 億 8,120 万 1 千円で、予算現額 3 億 231 万 4 千円に対する収入率は 93.0 %となり、2,111 万 3 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、9,428 万円（50.4 %）の増加となっている。

寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.6 %（前年度 0.4 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	302,314,000	281,201,132	281,201,132	0	△ 21,112,868	93.0
平成30年度	181,892,000	186,920,798	186,920,798	0	5,028,798	102.8
比較	増 減 額	120,422,000	94,280,334	94,280,334	0	—
	増 減 率	% 66.2	% 50.4	% 50.4	% —	% —

第 75 款 繰入金

繰入金の収入済額は 22 億 2,748 万 3 千円で、予算現額 23 億 1,547 万 1 千円に対する収入率は 96.2 % となり、8,798 万 8 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した交通安全対策事業（合併特例事業）、総社川崎線（山北工区）整備事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 2,686 万 1 千円を差し引いた実質収入率は 97.3 % となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、4 億 6,325 万 6 千円（17.2 %）の減少となっている。

収入済額の主なものは、地域づくり基金繰入金 9 億 7,845 万 2 千円、財政調整基金繰入金 9 億円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 4.4 %（前年度 5.3 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	2,315,471,000	2,227,482,559	2,227,482,559	0	△ 87,988,441	96.2
平成30年度	2,854,397,000	2,690,738,600	2,690,738,600	0	△ 163,658,400	94.3
比較	増 減 額	△ 538,926,000	△ 463,256,041	△ 463,256,041	0	—
	増 減 率	% △ 18.9	% △ 17.2	% △ 17.2	% —	—

第 80 款 繰越金

繰越金の収入済額は 10 億 9,951 万 3 千円で、予算現額 10 億 9,951 万 4 千円に対する収入率は 100.0 % となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4 億 863 万 6 千円（59.1 %）の増加となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 6 億 399 万 6 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 2.2 %（前年度 1.4 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	1,099,514,000	1,099,513,416	1,099,513,416	0	△ 584	100.0
平成30年度	690,876,000	690,876,928	690,876,928	0	928	100.0
比較	増 減 額	408,638,000	408,636,488	408,636,488	0	—
	増 減 率	% 59.1	% 59.1	% 59.1	% —	—

第 85 款 諸収入

諸収入の収入済額は、9 億 1,998 万円で、予算現額 11 億 6,676 万 5 千円に対する収入率は 78.8 % となり、2 億 4,678 万 5 千円の減となっているが、土地改良施設維持管理適正化事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 414 万 1 千円が翌年度に繰り越されている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,412 万 7 千円（3.6 %）の減少となっている。

収入済額の主なものは、雑入のその他返還金・還付金等 1 億 5,062 万 2 千円、プレミアム付

商品券販売収入 1 億 3,692 万円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.8 %（前年度 1.9 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
令和元年度	1,166,765,000	2,403,008,177	(9,717) 919,979,695	101,977,668	1,381,060,531	△ 246,785,305	78.8
平成30年度	895,409,000	2,789,847,131	(100) 954,106,224	330,536,173	1,505,204,834	58,697,224	106.6
増 減 額	271,356,000	△ 386,838,954	△ 34,126,529	△ 228,558,505	△ 124,144,303	—	—
増 減 率	% 30.3	% △ 13.9	% △ 3.6	% △ 69.1	% △ 8.2	—	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収納率	収 入 未 済 額
		円	円		%	円
高齢者住宅整備 資金貸付金	R元	6,472,402	25,000	5,880,257	0.4	567,145
	H30	13,747,026	67,910	7,206,714	0.5	6,472,402
災害援護資金 貸付金	R元	22,633,128	488,170	8,872,609	2.2	13,272,349
	H30	31,135,127	927,862	7,574,137	3.0	22,633,128
住宅新築資金等 貸付金	R元	1,409,861,384	27,870,094	74,808,489	2.0	1,307,182,801
	H30	1,750,008,248	49,592,933	294,422,985	2.8	1,405,992,330
生活改善資金 貸付金	R元	27,890,450	427,000	6,996,460	1.5	20,466,990
	H30	46,004,077	803,000	17,310,627	1.7	27,890,450

第 90 款 市 債

市債の収入済額は 56 億 2,811 万 7 千円で、予算現額 64 億 211 万 7 千円に対する収入率は 87.9 %となり、7 億 7,400 万円の減となっているが、翌年度へ繰り越した交通安全対策事業（合併特例事業）、学校 ICT 環境整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 5 億 5,110 万円を差し引いた実質収入率は 96.2 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、10 億 7,674 万 6 千円（16.1 %）の減少となっている。市債収入済額の歳入総額に占める割合は 11.2 %（前年度 13.2 %）となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	6,402,117,000	5,628,117,000	5,628,117,000	0	△ 774,000,000	87.9
平成30年度	8,248,363,000	6,704,863,000	6,704,863,000	0	△ 1,543,500,000	81.3
増 減 額	△ 1,846,246,000	△ 1,076,746,000	△ 1,076,746,000	0	—	—
増 減 率	% △ 22.4	% △ 16.1	% △ 16.1	% —	—	—

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	528 億 825 万 6 千円
歳 出 決 算 額	492 億 6,424 万 4 千円
翌年度への繰越額	15 億 9,831 万 4 千円 (繰越明許費)
不 用 額	19 億 4,569 万 7 千円

当年度の歳出決算額は 492 億 6,424 万 4 千円で、予算現額 528 億 825 万 6 千円に対する執行率は 93.3 %となり、前年度決算額と比較すると、3 億 7,456 万 1 千円 (0.8 %) の増加となっている。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、教育費が 6 億 843 万 8 千円 (8.6 %)、総務費が 2 億 2,707 万 6 千円 (5.4 %)、土木費が 1 億 7,428 万 8 千円 (3.5 %)、商工費が 1 億 4,177 万 6 千円 (8.4 %) 減少しているものの、災害復旧費が 8 億 7,006 万 1 千円 (160.1 %)、民生費が 5 億 5,420 万 3 千円 (3.3 %)、衛生費が 1 億 7,011 万 1 千円 (6.0 %) 増加しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 175 億 8,174 万 6 千円 (構成比 35.7 %)、教育費 64 億 5,127 万 5 千円 (構成比 13.1 %)、公債費 58 億 5,932 万 7 千円 (構成比 11.9 %)、土木費 48 億 3,997 万 7 千円 (構成比 9.8 %)、総務費 39 億 4,940 万 3 千円 (構成比 8.0 %) である。

性質別決算状況は、物件費 324 億 1,349 万円 (構成比 65.8 %)、その他経費 97 億 1,056 万 5 千円 (構成比 19.7 %)、人件費 71 億 4,019 万円 (構成比 14.5 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 15 億 9,831 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 435 万 3 千円の減少となっており、予算現額に占める割合は 3.0 % (前年度 5.3 %) である。

不用額は 19 億 4,569 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 5,480 万 1 千円 (22.3 %) の増加となっており、不用額の予算現額に占める割合は 3.7 % (前年度 3.0 %) である。

前年度からの事業費繰越額 28 億 266 万 7 千円 (繰越明許費) については、4 億 6,401 万 8 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、災害復旧費 3 億 4,095 万 3 千円、土木費 1 億 1,949 万 4 千円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 出 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議 会 費	391,331,000	371,651,026	0.8	95.0	98.2	378,470,704
総 務 費	4,088,626,000	3,949,403,401	8.0	96.6	94.6	4,176,478,956
民 生 費	18,268,824,000	17,581,746,173	35.7	96.2	103.3	17,027,543,383
衛 生 費	3,079,745,000	3,020,142,541	6.1	98.1	106.0	2,850,031,655
労 働 費	273,489,000	255,600,797	0.5	93.5	118.1	216,394,368
農 林 水 産 業 費	1,817,754,000	1,699,515,868	3.4	93.5	94.9	1,791,190,873
商 工 費	1,766,973,000	1,542,153,342	3.1	87.3	91.6	1,683,928,975
土 木 費	5,513,835,000	4,839,977,320	9.8	87.8	96.5	5,014,265,791
消 防 費	1,847,347,000	1,838,966,879	3.7	99.5	106.4	1,729,144,102
教 育 費	7,097,710,000	6,451,274,999	13.1	90.9	91.4	7,059,713,192
災 害 復 旧 費	2,307,313,000	1,413,505,933	2.9	61.3	260.1	543,445,261
公 債 費	5,864,287,000	5,859,326,894	11.9	99.9	98.6	5,944,724,314
諸 支 出 金	441,022,000	440,979,448	0.9	100.0	93.0	474,351,749
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	—	0
計	52,808,256,000	49,264,244,621	100.0	93.3	100.8	48,889,683,323

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

議会費の支出済額は 3 億 7,165 万 1 千円で、予算現額 3 億 9,133 万 1 千円に対する執行率は 95.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、682 万円（1.8 %）の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬 1 億 5,957 万 1 千円、職員手当等 7,264 万 4 千円、共済費 6,994 万 4 千円、給料 3,981 万 1 千円である。

不用額は 1,968 万円で、主なものは、負担金補助及び交付金 686 万 4 千円、旅費 402 万 8 千円、職員手当等 393 万 2 千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 %（前年度 同率）となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項 / 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費	391,331,000	371,651,026	0	19,679,974	95.0	378,470,704	△ 6,819,678	△ 1.8
計	391,331,000	371,651,026	0	19,679,974	95.0	378,470,704	△ 6,819,678	△ 1.8

第 15 款 総 務 費

総務費の支出済額は 39 億 4,940 万 3 千円で、予算現額 40 億 8,862 万 6 千円に対する執行率は 96.6 %となり、前年度支出済額と比較すると、2 億 2,707 万 6 千円（5.4 %）の減少となっている。

支出済額の主なものは、職員手当等 11 億 7,019 万 4 千円、給料 8 億 8,410 万 4 千円、共済費 3 億 1,979 万 1 千円である。

不用額は 1 億 3,922 万 3 千円で、主なものは、職員手当等 4,441 万 7 千円、需用費 2,037 万 2 千円、償還金利子及び割引料 1,874 万 7 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 8.0 %（前年度 8.5 %）となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

項 / 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 管 理 費	2,984,876,000	2,890,848,054	0	94,027,946	96.8	3,269,431,936	△ 378,583,882	△ 11.6
徴 税 費	626,000,000	602,117,942	0	23,882,058	96.2	568,631,887	33,486,055	5.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	263,617,000	247,349,017	0	16,267,983	93.8	235,530,205	11,818,812	5.0
選 挙 費	138,257,000	136,571,641	0	1,685,359	98.8	39,189,560	97,382,081	248.5
統 計 調 査 費	28,527,000	25,235,552	0	3,291,448	88.5	16,653,631	8,581,921	51.5
監 査 委 員 費	47,349,000	47,281,195	0	67,805	99.9	47,041,737	239,458	0.5
計	4,088,626,000	3,949,403,401	0	139,222,599	96.6	4,176,478,956	△ 227,075,555	△ 5.4

第 20 款 民 生 費

民生費の支出済額は 175 億 8,174 万 6 千円で、予算現額 182 億 6,882 万 4 千円に対する執行率は 96.2 %となり、前年度支出済額と比較すると、5 億 5,420 万 3 千円 (3.3 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、扶助費 79 億 8,595 万 9 千円、委託料 36 億 7,599 万円、繰出金 28 億 8,804 万 5 千円、負担金補助及び交付金 16 億 8,791 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 2,350 万 6 千円で、プレミアム付商品券事業費である。

不用額は 6 億 6,357 万 2 千円で、主なものは、委託料 3 億 6,935 万 2 千円、扶助費 1 億 8,933 万 9 千円、繰出金 3,068 万 8 千円、負担金補助及び交付金 2,044 万 2 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 35.7 % (前年度 34.8 %) となっている。

民 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	8,354,830,000	7,929,020,389	23,506,000	402,303,611	94.9	7,582,796,730	346,223,659	4.6
社 会 福 祉 総 務 費	1,265,707,000	1,241,581,962	0	24,125,038	98.1	1,257,358,173	△ 15,776,211	△ 1.3
障害者福祉費	2,764,281,000	2,748,105,033	0	16,175,967	99.4	2,670,396,786	77,708,247	2.9
老人福祉費	3,737,297,000	3,701,572,423	0	35,724,577	99.0	3,608,504,780	93,067,643	2.6
会 館 費	23,778,000	23,208,330	0	569,670	97.6	23,746,020	△ 537,690	△ 2.3
国民年金費	18,125,000	17,508,390	0	616,610	96.6	18,210,971	△ 702,581	△ 3.9
臨時福祉給付 金等給付費	—	—	—	—	—	4,580,000	△ 4,580,000	△ 100.0
プレミアム付 商品券事業費	545,642,000	197,044,251	23,506,000	325,091,749	36.1	—	—	—
児童福祉費	8,114,005,000	7,919,403,897	0	194,601,103	97.6	7,731,470,176	187,933,721	2.4
児 童 福 祉 総 務 費	3,203,804,000	3,134,345,984	0	69,458,016	97.8	2,984,567,538	149,778,446	5.0
児童措置費	9,300,000	356,720	0	8,943,280	3.8	625,910	△ 269,190	△ 43.0
障害児福祉費	424,044,000	398,091,318	0	25,952,682	93.9	329,820,222	68,271,096	20.7
未熟児養育 医療費	5,707,000	3,842,010	0	1,864,990	67.3	6,656,278	△ 2,814,268	△ 42.3
子ども医療費	488,001,000	481,479,918	0	6,521,082	98.7	467,892,779	13,587,139	2.9
ひとり親家庭 等医療費	46,890,000	40,878,548	0	6,011,452	87.2	42,386,945	△ 1,508,397	△ 3.6
母子・父子 福祉費	10,549,000	6,286,502	0	4,262,498	59.6	7,806,161	△ 1,519,659	△ 19.5
教育・保育 施設給付費	3,896,471,000	3,825,768,066	0	70,702,934	98.2	3,751,092,947	74,675,119	2.0
教育・保育 施設整備費	—	—	—	—	—	112,635,000	△ 112,635,000	△ 100.0
児童福祉 施設費	29,239,000	28,354,831	0	884,169	97.0	27,986,396	368,435	1.3
生活保護費	1,749,974,000	1,693,547,889	0	56,426,111	96.8	1,673,180,887	20,367,002	1.2
生 活 保 護 総 務 費	111,241,000	109,395,280	0	1,845,720	98.3	109,974,338	△ 579,058	△ 0.5
扶 助 費	1,638,733,000	1,584,152,609	0	54,580,391	96.7	1,563,206,549	20,946,060	1.3
市民生活費	40,515,000	39,773,998	0	741,002	98.2	40,095,590	△ 321,592	△ 0.8
市 民 生 活 費	34,304,000	33,704,702	0	599,298	98.3	33,992,645	△ 287,943	△ 0.8
交 通 安 全 対 策 費	6,211,000	6,069,296	0	141,704	97.7	6,102,945	△ 33,649	△ 0.6
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
災 害 救 助 費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
計	18,268,824,000	17,581,746,173	23,506,000	663,571,827	96.2	17,027,543,383	554,202,790	3.3

第 25 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 30 億 2,014 万 3 千円で、予算現額 30 億 7,974 万 5 千円に対する執行率は 98.1 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 7,011 万 1 千円 (6.0 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 13 億 158 万 6 千円、委託料 7 億 6,192 万 5 千円、役務費 2 億 8,947 万 8 千円、給料 2 億 6,705 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 1,094 万 6 千円で、その内訳は、最終処分場跡地利用事業費 690 万円、ごみ処理施設周辺整備事業費 404 万 6 千円である。

不用額は 4,865 万 6 千円で、主なものは、委託料 1,745 万 8 千円、役務費 1,033 万 6 千円、報酬 469 万円、負担金補助及び交付金 459 万 6 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 6.1 % (前年度 5.8 %) となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	1,083,758,000	1,042,192,337	0	41,565,663	96.2	1,043,885,358	△ 1,693,021	△ 0.2
保 健 衛 生 費 総 務 費	588,505,000	560,140,829	0	28,364,171	95.2	565,483,319	△ 5,342,490	△ 0.9
予 防 費	287,170,000	278,366,646	0	8,803,354	96.9	276,996,508	1,370,138	0.5
環 境 衛 生 費	96,434,000	94,646,004	0	1,787,996	98.1	86,124,064	8,521,940	9.9
環 境 対 策 費	111,649,000	109,038,858	0	2,610,142	97.7	115,281,467	△ 6,242,609	△ 5.4
清 掃 費	1,995,507,000	1,977,541,204	10,946,000	7,019,796	99.1	1,805,745,297	171,795,907	9.5
清 掃 総 務 費	1,472,528,000	1,462,459,053	6,900,000	3,168,947	99.3	1,283,766,271	178,692,782	13.9
塵 芥 処 理 費	486,591,000	482,764,663	0	3,826,337	99.2	496,000,665	△ 13,236,002	△ 2.7
ごみ処理施設 建 設 費	36,367,000	32,317,488	4,046,000	3,512	88.9	25,866,064	6,451,424	24.9
し 尿 処 理 費	21,000	0	0	21,000	0.0	112,297	△ 112,297	△ 100.0
上水道整備費	480,000	409,000	0	71,000	85.2	401,000	8,000	2.0
上水道整備費	480,000	409,000	0	71,000	85.2	401,000	8,000	2.0
計	3,079,745,000	3,020,142,541	10,946,000	48,656,459	98.1	2,850,031,655	170,110,886	6.0

第 30 款 労 働 費

労働費の支出済額は 2 億 5,560 万 1 千円で、予算現額 2 億 7,348 万 9 千円に対する執行率は 93.5 %となり、前年度支出済額と比較すると、3,920 万 6 千円 (18.1 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 7,850 万 1 千円、委託料 4,392 万 4 千円、工事請負費 3,303 万 8 千円である。

不用額は 1,788 万 8 千円で、主なものは、工事請負費 546 万 2 千円、貸付金 500 万円、負担金補助及び交付金 376 万 3 千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.5 % (前年度 0.4 %) となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	273,489,000	255,600,797	0	17,888,203	93.5	216,394,368	39,206,429	18.1
労 働 諸 費	204,443,000	192,165,282	0	12,277,718	94.0	190,992,887	1,172,395	0.6
勤労者福祉施設 運 営 管 理 費	69,046,000	63,435,515	0	5,610,485	91.9	25,401,481	38,034,034	149.7
計	273,489,000	255,600,797	0	17,888,203	93.5	216,394,368	39,206,429	18.1

第 35 款 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は 16 億 9,951 万 6 千円で、予算現額 18 億 1,775 万 4 千円に対する執行率は 93.5 %となり、前年度支出済額と比較すると、9,167 万 5 千円 (5.1 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 7 億 8,737 万 9 千円、給料 2 億 3,958 万 8 千円、委託料 1 億 3,380 万 4 千円、職員手当等 1 億 3,228 万 5 千円である。

翌年度繰越額は 7,546 万 9 千円で、その内訳は、林業専用道整備事業費 3,099 万 2 千円、農業基盤整備促進事業費 2,197 万 7 千円等である。

不用額は 4,276 万 9 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 1,889 万円、職員手当等 651 万 3 千円、委託料 618 万 4 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4 % (前年度 3.7 %) となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 業 費	1,399,402,000	1,321,432,100	44,477,000	33,492,900	94.4	1,444,475,201	△123,043,101	△8.5
農業委員会費	30,873,000	30,829,291	0	43,709	99.9	30,115,682	713,609	2.4
農業総務費	403,368,000	392,521,992	0	10,846,008	97.3	423,712,343	△31,190,351	△7.4
農業振興費	366,110,000	351,927,160	0	14,182,840	96.1	367,233,080	△15,305,920	△4.2
畜産業費	96,157,000	93,288,149	0	2,868,851	97.0	82,701,592	10,586,557	12.8
農 地 費	502,894,000	452,865,508	44,477,000	5,551,492	90.1	540,712,504	△87,846,996	△16.2
林 業 費	417,501,000	377,244,608	30,992,000	9,264,392	90.4	345,817,112	31,427,496	9.1
林業総務費	68,752,000	68,605,142	0	146,858	99.8	59,863,502	8,741,640	14.6
林業振興費	348,749,000	308,639,466	30,992,000	9,117,534	88.5	285,953,610	22,685,856	7.9
水産業費	851,000	839,160	0	11,840	98.6	898,560	△59,400	△6.6
水産業振興費	851,000	839,160	0	11,840	98.6	898,560	△59,400	△6.6
計	1,817,754,000	1,699,515,868	75,469,000	42,769,132	93.5	1,791,190,873	△91,675,005	△5.1

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 15 億 4,215 万 3 千円で、予算現額 17 億 6,697 万 3 千円に対する執行率は 87.3 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 4,177 万 6 千円 (8.4 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 9 億 9,801 万 4 千円、委託料 2 億 3,300 万 4 千円、給料 1 億 1,013 万 8 千円である。

不用額は 2 億 2,482 万円で、主なものは、公有財産購入費 1 億 9,815 万 5 千円、負担金補助及び交付金 2,045 万 3 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.1 % (前年度 3.4 %) となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商 工 費	1,766,973,000	1,542,153,342	0	224,819,658	87.3	1,683,928,975	△141,775,633	△8.4
商 工 総 務 費	586,118,000	580,854,747	0	5,263,253	99.1	486,133,924	94,720,823	19.5
商 工 振 興 費	1,061,314,000	849,319,914	0	211,994,086	80.0	1,073,524,203	△224,204,289	△20.9
観 光 費	119,541,000	111,978,681	0	7,562,319	93.7	124,270,848	△12,292,167	△9.9
計	1,766,973,000	1,542,153,342	0	224,819,658	87.3	1,683,928,975	△141,775,633	△8.4

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 48 億 3,997 万 7 千円で、予算現額 55 億 1,383 万 5 千円に対する執行率は 87.8 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 7,428 万 8 千円 (3.5 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 21 億 3,904 万 2 千円、工事請負費 11 億 3,594 万 4 千円、委託料 4 億 1,445 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 4 億 8,946 万 2 千円で、その内訳は、交通安全対策事業（合併特例事業）費 1 億 5,598 万円、総社川崎線（山北工区）整備事業費 1 億 3,161 万 2 千円、総社川崎線（沼・林田工区）整備事業費 6,135 万 8 千円、交通安全対策事業（社会資本整備総合交付金事業）費 5,858 万 4 千円等である。

不用額は 1 億 8,439 万 6 千円で、主なものは、補償補填及び賠償金 1 億 1,245 万 3 千円、負担金補助及び交付金 2,603 万 9 千円、委託料 1,597 万 1 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.8 %（前年度 10.3 %）となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	325,008,000	322,020,439	0	2,987,561	99.1	326,183,887	△ 4,163,448	△ 1.3
土 木 総 務 費	324,743,000	321,771,719	0	2,971,281	99.1	325,920,562	△ 4,148,843	△ 1.3
災 害 対 策 費	265,000	248,720	0	16,280	93.9	263,325	△ 14,605	△ 5.5
道路橋りょう費	1,810,961,000	1,454,992,889	328,621,000	27,347,111	80.3	1,317,955,849	137,037,040	10.4
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	105,363,000	104,084,471	0	1,278,529	98.8	96,768,777	7,315,694	7.6
道 路 維 持 費	148,177,000	139,115,562	0	9,061,438	93.9	267,158,876	△ 128,043,314	△ 47.9
道 路 新 設 改 良 費	1,279,059,000	977,498,370	285,932,000	15,628,630	76.4	808,773,257	168,725,113	20.9
橋 り ょ う 維 持 費	2,000,000	687,500	0	1,312,500	34.4	1,989,590	△ 1,302,090	△ 65.4
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	276,362,000	233,606,986	42,689,000	66,014	84.5	143,265,349	90,341,637	63.1
河 川 費	26,392,000	25,886,106	0	505,894	98.1	44,636,049	△ 18,749,943	△ 42.0
河 川 総 務 費	26,392,000	25,886,106	0	505,894	98.1	44,636,049	△ 18,749,943	△ 42.0
都市計画費	3,268,637,000	2,955,150,074	160,841,000	152,645,926	90.4	3,239,437,742	△ 284,287,668	△ 8.8
都 市 計 画 総 務 費	281,999,000	280,130,780	0	1,868,220	99.3	304,937,394	△ 24,806,614	△ 8.1
市 街 地 再 開 発 費	11,852,000	11,851,790	0	210	100.0	101,024,300	△ 89,172,510	△ 88.3
都 市 再 生 整 備 費	389,513,000	266,152,230	29,229,000	94,131,770	68.3	229,992,322	36,159,908	15.7
街 路 事 業 費	370,923,000	210,541,058	131,612,000	28,769,942	56.8	307,576,027	△ 97,034,969	△ 31.5
下 水 道 費	1,948,862,000	1,924,949,335	0	23,912,665	98.8	2,029,391,780	△ 104,442,445	△ 5.1
都 市 下 水 路 費	2,958,000	1,317,888	0	1,640,112	44.6	1,599,000	△ 281,112	△ 17.6
公 園 管 理 費	262,530,000	260,206,993	0	2,323,007	99.1	264,916,919	△ 4,709,926	△ 1.8
住 宅 費	82,837,000	81,927,812	0	909,188	98.9	86,052,264	△ 4,124,452	△ 4.8
住 宅 管 理 費	82,837,000	81,927,812	0	909,188	98.9	86,052,264	△ 4,124,452	△ 4.8
計	5,513,835,000	4,839,977,320	489,462,000	184,395,680	87.8	5,014,265,791	△ 174,288,471	△ 3.5

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 18 億 3,896 万 7 千円で、予算現額 18 億 4,734 万 7 千円に対する執行率は 99.5 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 982 万 3 千円 (6.4 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 16 億 9,931 万 9 千円、備品購入費 6,073 万 5 千円、報酬 3,618 万 4 千円である。

不用額は 838 万円で、主なものは、備品購入費 296 万 5 千円、報酬 170 万 9 千円、負担金補助及び交付金 107 万 1 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.7 % (前年度 3.5 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,847,347,000	1,838,966,879	0	8,380,121	99.5	1,729,144,102	109,822,777	6.4
常 備 消 防 費	1,617,762,000	1,617,761,424	0	576	100.0	1,507,759,424	110,002,000	7.3
非常備消防費	133,297,000	128,781,381	0	4,515,619	96.6	128,240,459	540,922	0.4
消 防 施 設 費	90,294,000	86,471,721	0	3,822,279	95.8	87,226,108	△ 754,387	△ 0.9
予 防 指 導 対 策 費	5,994,000	5,952,353	0	41,647	99.3	5,918,111	34,242	0.6
計	1,847,347,000	1,838,966,879	0	8,380,121	99.5	1,729,144,102	109,822,777	6.4

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 64 億 5,127 万 5 千円で、予算現額 70 億 9,771 万円に対する執行率は 90.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、6 億 843 万 8 千円 (8.6 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 26 億 9,717 万 9 千円、委託料 9 億 9,871 万 4 千円、給料 5 億 2,218 万 5 千円、需用費 4 億 7,537 万 7 千円、使用料及び賃借料 3 億 1,774 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 4 億 6,026 万 9 千円で、その内訳は、学校 ICT 環境整備事業費 3 億 7,623 万 4 千円、幼稚園再構築施設整備事業費 4,177 万 2 千円、津山城跡保存整備事業費 3,926 万 3 千円、公民館整備事業費 300 万円である。

不用額は 1 億 8,616 万 6 千円で、主なものは、工事請負費 3,719 万 2 千円、委託料 3,462 万 4 千円、需用費 2,412 万 4 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 13.1 % (前年度 14.4 %) となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教 育 総 務 費	952,393,000	514,258,795	376,234,000	61,900,205	54.0	562,151,634	△47,892,839	△8.5
小 学 校 費	1,695,335,000	1,667,594,226	0	27,740,774	98.4	2,302,568,719	△634,974,493	△27.6
中 学 校 費	347,414,000	330,764,050	0	16,649,950	95.2	530,643,201	△199,879,151	△37.7
幼 稚 園 費	670,148,000	608,786,269	41,772,000	19,589,731	90.8	930,137,923	△321,351,654	△34.5
社 会 教 育 費	2,332,815,000	2,247,599,515	42,263,000	42,952,485	96.3	1,659,529,628	588,069,887	35.4
保 健 体 育 費	1,099,605,000	1,082,272,144	0	17,332,856	98.4	1,074,682,087	7,590,057	0.7
計	7,097,710,000	6,451,274,999	460,269,000	186,166,001	90.9	7,059,713,192	△608,438,193	△8.6

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 14 億 1,350 万 6 千円で、予算現額 23 億 731 万 3 千円に対する執行率は 61.3 %となり、前年度支出済額と比較すると 8 億 7,006 万 1 千円 (160.1 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 13 億 5,955 万 5 千円である。

翌年度繰越額は 5 億 3,866 万 2 千円で、その内訳は、文化施設災害復旧事業費 1 億 6,282 万 2 千円、農業用施設災害復旧事業費 1 億 5,322 万 7 千円、農地災害復旧事業費 1 億 4,845 万 3 千円、土木施設災害復旧事業費 5,092 万円等である。

不用額は 3 億 5,514 万 5 千円で、主なものは、工事請負費 3 億 4,626 万 8 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 2.9 % (前年度 1.1 %) となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
総 務 施 設 災 害 復 旧 費	円 0	円 0	円 0	円 0	% —	円 3,544,770	円 △ 3,544,770	% △ 100.0
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	—	961,200	△ 961,200	△ 100.0
農林水産施設 災 害 復 旧 費	1,312,483,000	749,993,601	315,920,000	246,569,399	57.1	255,630,499	494,363,102	193.4
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	811,989,000	647,129,532	59,920,000	104,939,468	79.7	279,418,331	367,711,201	131.6
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	182,841,000	16,382,800	162,822,000	3,636,200	9.0	3,890,461	12,492,339	321.1
計	2,307,313,000	1,413,505,933	538,662,000	355,145,067	61.3	543,445,261	870,060,672	160.1

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 58 億 5,932 万 7 千円で、予算現額 58 億 6,428 万 7 千円に対する執行率は 99.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、8,539 万 7 千円（1.4 %）の減少となっている。

支出済額の主なもの、元金 56 億 3,538 万 5 千円、利子 2 億 2,371 万 9 千円である。利子の内訳は、市債利子 2 億 2,360 万 7 千円、一時借入金利子 11 万 2 千円となっている。

不用額は 496 万円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.9 %（前年度 12.2 %）となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった（一時借入金の借入限度額 60 億円）。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
公 債 費	円 5,864,287,000	円 5,859,326,894	円 0	円 4,960,106	% 99.9	円 5,944,724,314	円 △85,397,420	% △1.4
計	5,864,287,000	5,859,326,894	0	4,960,106	99.9	5,944,724,314	△85,397,420	△1.4

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 年度	市 債			一時借入 金等利子	公 債 事 務 費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	円	
H28	5,480,404,923	377,628,437	5,858,033,360	143,149	223,978	5,858,400,487	—
H29	5,506,439,064	320,929,154	5,827,368,218	165,402	221,616	5,827,755,236	99.5
H30	5,670,865,192	273,561,733	5,944,426,925	77,501	219,888	5,944,724,314	101.5
R元	5,635,385,397	223,607,199	5,858,992,596	112,118	222,180	5,859,326,894	100.0

(注) 指数は平成 28 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 4 億 4,097 万 9 千円で、予算現額 4 億 4,102 万 2 千円に対する執行率は 100.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、3,337 万 2 千円 (7.0 %) の減少となっている。

支出済額は、繰出金 3 億 2,617 万 2 千円、負担金補助及び交付金 1 億 902 万 3 千円、投資及び出資金 578 万 5 千円である。

不用額は 4 万 3 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 0.9 % (前年度 1.0 %) となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	114,850,000	114,807,832	0	42,168	100.0	114,507,486	300,346	0.3
水 道 事 業 費	102,745,000	102,744,057	0	943	100.0	94,702,128	8,041,929	8.5
広 域 水 道 事 業 費	12,105,000	12,063,775	0	41,225	99.7	19,805,358	△ 7,741,583	△ 39.1
開発公社費	326,172,000	326,171,616	0	384	100.0	359,844,263	△ 33,672,647	△ 9.4
開 発 公 社 費	326,172,000	326,171,616	0	384	100.0	359,844,263	△ 33,672,647	△ 9.4
計	441,022,000	440,979,448	0	42,552	100.0	474,351,749	△ 33,372,301	△ 7.0

第 80 款 予 備 費

予備費については、当年度は充用がなく、全額が不用となっている。

予 備 費 充 用 状 況 表

区 分 年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
	円	円	円	円	%
令 和 元 年 度	50,000,000	0	0	50,000,000	-
平 成 30 年 度	50,000,000	12,675,000	12,176,000	50,499,000	19.4
差 引 増 減	0	△ 12,675,000	△ 12,176,000	△ 499,000	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 90 億 3,057 万 8 千円（構成比 18.3 %）、扶助費 80 億 8,657 万 4 千円（構成比 16.4 %）、委託料 66 億 1,932 万 9 千円（構成比 13.4 %）、償還金利子及び割引料 60 億 1,781 万 9 千円（構成比 12.2 %）、工事請負費 55 億 8,875 万 4 千円（構成比 11.3 %）、繰出金 32 億 7,611 万 9 千円（構成比 6.7 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比較して増加している主なものは、扶助費 4 億 7,209 万 9 千円（6.2 %）、工事請負費 3 億 1,261 万 4 千円（5.9 %）、職員手当等 2 億 1,380 万 9 千円（10.0 %）である。一方、減少している主なものは、使用料及び賃借料 2 億 4,533 万 7 千円（29.9 %）、償還金利子及び割引料 2 億 2,998 万 8 千円（3.7 %）、需用費 1 億 9,893 万 5 千円（16.6 %）、委託料 1 億 735 万 1 千円（1.6 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 1 億 6,103 万 8 千円（2.3 %）の増加となっている。

物件費は、前年度に比べ 5 億 3,125 万 2 千円（1.7 %）の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 3 億 1,772 万 8 千円（3.2 %）の減少となっている。

歳 出 性 質 別 ・ 年 度 別 比 較 表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計				
	直接人件費		間接人件費		計		事務事業費		そ の 他			計		その他経費	
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額		金 額	構成 比率		
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	
H28	5,927,100	1,116,977	7,044,077	14.5	14,038,114	14,831,449	28,869,563	59.6	12,559,803	25.9	48,473,443				
H29	6,293,661	1,132,885	7,426,546	15.0	15,253,041	15,269,308	30,522,349	61.5	11,717,139	23.6	49,666,034				
H30	5,864,601	1,114,551	6,979,152	14.3	15,151,210	16,731,028	31,882,238	65.2	10,028,293	20.5	48,889,683				
R元	6,022,259	1,117,931	7,140,190	14.5	15,035,436	17,378,054	32,413,490	65.8	9,710,565	19.7	49,264,245				

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費・・・・・・報酬、給料、職員手当等

間接人件費・・・・・・共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費・・・・・・賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他・・・・・・負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費・・・・・・貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 618 万円に対する決算額は、歳入 618 万 1 千円、歳出 0 円で、歳入歳出差引額 618 万 1 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、前年度からの繰越金 563 万 7 千円、返還金 54 万円、財産収入（基金利子）3 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
財 産 収 入	円 3,000	円 3,220	円 3,220	% 107.3	% 100.0	円 0	円 0	円 3,072	円 148	% 4.8
返 還 金	540,000	540,000	540,000	100.0	100.0	0	0	450,000	90,000	20.0
繰 越 金	5,637,000	5,637,458	5,637,458	100.0	100.0	0	0	5,184,386	453,072	8.7
計	6,180,000	6,180,678	6,180,678	100.0	100.0	0	0	5,637,458	543,220	9.6

支出済額は、予算現額に対し執行率 0.0 %となっており、奨学金の貸付けはなかった。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
奨学貸付金	円 0	円 0	円 0	円 0	% —	円 0	円 0	% —
予 備 費	6,180,000	0	0	6,180,000	0.0	0	0	—
計	6,180,000	0	0	6,180,000	0.0	0	0	—

（２）食肉処理センター特別会計

予算現額 7,727 万 3 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 7,705 万 5 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.7 %となっており、主なものは、一般会計からの繰入金 6,190 万 2 千円、事業収入（食肉処理センター使用料）1,515 万 3 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、198 万 4 千円（2.5 %）の減少となっている。これは、事業収入 51 万 6 千円（3.5 %）の増加があるものの、一般会計からの繰入金 250 万円（3.9 %）が減少したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
事業収入	円 13,843,000	円 15,152,560	円 15,152,560	% 109.5	% 100.0	円 0	円 0	円 14,636,810	円 515,750	% 3.5
繰 入 金	63,430,000	61,902,088	61,902,088	97.6	100.0	0	0	64,401,712	△ 2,499,624	△ 3.9
諸 収 入	0	48	48	—	100.0	0	0	38	10	26.3
計	77,273,000	77,054,696	77,054,696	99.7	100.0	0	0	79,038,560	△ 1,983,864	△ 2.5

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と 殺 頭 数 及 び 事 業 収 入 年 度 別 比 較 表

と 殺 頭 数				事 業 収 入			
年 度 内 訳	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	年 度 内 訳	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度
牛	頭 3,004	頭 2,920	頭 3,125	と室解体室使用料	円 10,220,430	円 9,857,370	円 10,517,760
馬	1	3	0	冷 蔵 庫 使 用 料	2,375,740	2,288,600	2,803,330
豚	331	351	375	皮 置 場 使 用 料	667,080	660,960	660,960
山羊・綿羊	0	15	10	内臓処理室使用料	1,889,310	1,829,880	1,953,120
				枝肉処理室使用料	0	0	1,010,880
				取 引 室 使 用 料	0	0	907,200
計	3,336	3,289	3,510	計	15,152,560	14,636,810	17,853,250
指 数	95.0	93.7	—	指 数	84.9	82.0	—

（注）指数は平成 29 年度を 100.0 としている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.7 %となっており、業務費 7,705 万 5 千円（施設管理等委託料 7,064 万 6 千円等）である。

支出済額を前年度と比較すると、198 万 4 千円（2.5 %）の減少となっている。これは主に、事務機器等賃借料 163 万 3 千円の皆増、施設管理等委託料 215 万円（3.1 %）、修繕料 117 万 8 千円（38.7 %）の増加があるものの、電算委託料 695 万 5 千円が皆減となっていることによるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業 務 費	77,273,000	77,054,696	0	218,304	99.7	79,038,560	△ 1,983,864	△ 2.5
計	77,273,000	77,054,696	0	218,304	99.7	79,038,560	△ 1,983,864	△ 2.5

（３）国民健康保険特別会計

予算現額 100 億 9,102 万円に対する決算額は、歳入 99 億 2,624 万 9 千円、歳出 98 億 3,793 万 6 千円で、歳入歳出差引額 8,831 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 98.3 %で、1 億 6,477 万 1 千円の減となっている。主なものは、県支出金 71 億 194 万 3 千円、国民健康保険料 16 億 3,294 万 5 千円、繰入金 10 億 4,416 万 5 千円、繰越金 1 億 986 万 5 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,956 万 1 千円（1.7 %）の減少となっている。これは主に、繰入金 1 億 3,185 万 4 千円（14.5 %）の増加があるものの、繰越金 2 億 9,714 万 2 千円（73.0 %）が減少していることによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	円 1,578,372,000	円 1,827,117,180	円 (2,582,127) 1,632,944,890	% 103.3	% 89.2	円 30,424,981	円 166,329,436	円 (1,217,456) 1,647,945,427	円 △ 15,000,537	% △ 0.9
国 民 健 康 保 険 税	11,000	350,963	0	0.0	0.0	7,983	342,980	0	0	—
使 用 料 び 手 数 料	1,310,000	899,550	(4,000) 903,550	68.7	100.0	0	0	(2,240) 927,740	△ 24,190	△ 2.6
国 庫 金 支 出	3,898,000	3,897,000	3,897,000	100.0	100.0	0	0	99,000	3,798,000	3,836.4
県 支 出 金	7,234,866,000	7,101,942,764	7,101,942,764	98.2	100.0	0	0	7,101,119,659	823,105	0.0
財 産 収 入	584,000	577,494	577,494	98.9	100.0	0	0	205,568	371,926	180.9
繰 入 金	1,139,095,000	1,044,164,784	1,044,164,784	91.7	100.0	0	0	912,310,909	131,853,875	14.5
繰 越 金	109,864,000	109,864,826	109,864,826	100.0	100.0	0	0	407,006,743	△ 297,141,917	△ 73.0
諸 収 入	23,020,000	35,100,574	31,953,554	138.8	91.0	41,333	3,105,687	26,195,304	5,758,250	22.0
計	10,091,020,000	10,123,915,135	(2,586,127) 9,926,248,862	98.3	98.0	30,474,297	169,778,103	(1,219,696) 10,095,810,350	△ 169,561,488	△ 1.7

(注) 収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 95.0 %、滞納繰越分 37.1 %、全体で 89.2 %（前年度 88.1 %）となっており、国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分のみで 0.0 %（前年度 同率）となっている。

当年度の不納欠損額は 3,047 万 4 千円（国民健康保険料 3,042 万 5 千円、国民健康保険税 8 千円、諸収入 4 万 1 千円）で、前年度と比較して 421 万 4 千円（12.1 %）の減少となっている。

収入未済額は 1 億 6,977 万 8 千円（国民健康保険料 1 億 6,632 万 9 千円、諸収入 310 万 6 千円、国民健康保険税 34 万 3 千円）で、前年度と比較して 2,309 万 6 千円（12.0 %）の減少となっている。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
H28	現 年 度 分	1,764,318,950	(1,174,141) 1,650,224,474	0	115,268,617	93.5	84.9
	滞 納 繰 越 分	282,566,018	(67,180) 89,764,061	52,527,390	140,341,747	31.7	
H29	現 年 度 分	1,736,542,610	(811,260) 1,639,690,184	0	97,663,686	94.4	87.2
	滞 納 繰 越 分	249,513,172	(19,930) 92,821,250	46,539,187	110,172,665	37.2	
H30	現 年 度 分	1,667,196,360	(1,204,356) 1,577,286,154	0	91,114,562	94.5	88.1
	滞 納 繰 越 分	202,777,944	(13,100) 70,659,273	34,483,883	97,647,888	34.8	
R元	現 年 度 分	1,644,708,870	(2,553,596) 1,565,288,425	6,280	81,967,761	95.0	89.2
	滞 納 繰 越 分	182,408,310	(28,531) 67,656,465	30,418,701	84,361,675	37.1	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
H30	滞 納 繰 越 分	350,963	0	0	350,963	0.0
R元	滞 納 繰 越 分	350,963	0	7,983	342,980	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.5 %で、主なものは、保険給付費 69 億 6,459 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金 26 億 245 万 2 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 4,801 万円 (1.5 %) の減少となっている。これは主に、国民健康保険事業費納付金 2 億 8,751 万 6 千円 (12.4 %) の増加があるものの、基金積立金 3 億 3,690 万 3 千円 (99.8 %)、諸支出金 8,717 万 3 千円 (76.7 %) の減少によるものである。

不用額は 2 億 5,308 万 4 千円で、主なものは、保険給付費 1 億 8,893 万 4 千円、保健事業費 3,287 万 2 千円、予備費 2,000 万円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
総 務 費	円 181,996,000	円 174,183,461	円 0	円 7,812,539	% 95.7	円 169,260,339	円 4,923,122	% 2.9
保険給付費	7,153,525,000	6,964,590,883	0	188,934,117	97.4	6,983,925,230	△ 19,334,347	△ 0.3
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,440	0	3,560	28.8	1,442	△ 2	△ 0.1
国民健康保 険 事 業 費 納 付 金	2,602,455,000	2,602,452,333	0	2,667	100.0	2,314,935,944	287,516,389	12.4
保健事業費	102,482,000	69,609,654	0	32,872,346	67.9	66,649,259	2,960,395	4.4
基金積立金	585,000	577,494	0	7,506	98.7	337,480,041	△ 336,902,547	△ 99.8
諸 支 出 金	29,972,000	26,520,642	0	3,451,358	88.5	113,693,269	△ 87,172,627	△ 76.7
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	—
計	10,091,020,000	9,837,935,907	0	253,084,093	97.5	9,985,945,524	△ 148,009,617	△ 1.5

当年度末の被保険者の世帯状況は 12,192 世帯で、前年度より 274 世帯 (2.2 %) 減少し、被保険者数は 18,303 人で前年度より 699 人 (3.7 %) 減少している。また、被保険者数の内訳は一般被保険者 18,300 人、退職被保険者等 3 人となっている。1 人当たりの医療費は 436,445 円で、前年度に比べ 14,131 円 (3.3 %) 増加している。

出産育児一時金は 44 件、葬祭費は 132 件が給付されている。

国民健康保険事業基金は、1 億 4,000 万円を取り崩し、基金から生じた果実 57 万 7 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 3 億 9,888 万 9 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年 度 項 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
療 養 給 付 費	5,981,491,859	97.6	5,995,615,423	97.8	6,128,213,778	—
療 養 費	31,223,014	95.0	30,778,270	93.6	32,882,264	—
審 査 支 払 手 数 料	21,893,895	111.4	19,198,777	97.6	19,661,997	—
高 額 療 養 費	904,955,125	99.4	902,543,250	99.1	910,574,988	—
移 送 費	0	—	145,000	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	18,426,990	73.6	28,644,510	114.5	25,020,196	—
葬 祭 費	6,600,000	92.3	7,000,000	97.9	7,150,000	—
計	6,964,590,883	97.8	6,983,925,230	98.0	7,123,503,223	—

(注) 指数は平成29年度を100.0としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 1,107 万 8 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 107 万 7 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 9.7 %となっており、津山広域バスセンター跡地の財産貸付収入 107 万 7 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	1,078,000	1,077,019	1,077,019	99.9	100.0	0	0	1,077,019	0	0.0
市 債	10,000,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
計	11,078,000	1,077,019	1,077,019	9.7	100.0	0	0	1,077,019	0	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 9.7 %となっており、一般会計への繰出金 107 万 7 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公 共 用 地 取 得 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0	0	—
繰 出 金	1,078,000	1,077,019	0	981	99.9	1,077,019	0	0.0
計	11,078,000	1,077,019	0	10,000,981	9.7	1,077,019	0	0.0

（５）奨学金特別会計

予算現額 803 万 6 千円に対する決算額は、歳入 803 万 7 千円、歳出 753 万 6 千円で、歳入歳出差引額 50 万 1 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、主なものは、貸付返還金 368 万 8 千円、奨学基金からの繰入金 358 万 1 千円である。

不納欠損額は、前年度と比較して 44 万 7 千円の皆減、収入未済額は 69 万 5 千円（貸与返還金）で、前年度と比較して 12 万円（14.7 %）の減少となっている。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財 産 収 入	61,000	60,889	60,889	99.8	100.0	0	0	63,171	△ 2,282	△ 3.6
返 還 金	3,688,000	4,383,000	3,688,000	100.0	84.1	0	695,000	2,876,000	812,000	28.2
繰 入 金	3,581,000	3,581,000	3,581,000	100.0	100.0	0	0	4,953,000	△ 1,372,000	△ 27.7
繰 越 金	706,000	706,688	706,688	100.1	100.0	0	0	686,517	20,171	2.9
計	8,036,000	8,731,577	8,036,577	100.0	92.0	0	695,000	8,578,688	△ 542,111	△ 6.3

支出済額は、予算現額に対し執行率 93.8 %となっており、奨学貸付金 753 万 6 千円である。当年度は 22 人（内新規 7 人）に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	7,536,000	7,536,000	0	0	100.0	7,872,000	△ 336,000	△ 4.3
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	—
計	8,036,000	7,536,000	0	500,000	93.8	7,872,000	△ 336,000	△ 4.3

（６）介護保険特別会計

予算現額 103 億 4,094 万 7 千円に対する決算額は、歳入 104 億 61 万 1 千円、歳出 102 億 7,271 万 4 千円で、歳入歳出差引額 1 億 2,789 万 7 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.6 %で、5,966 万 4 千円の増となっている。主なものは、支払基金交付金 26 億 3,484 万 8 千円、国庫支出金 24 億 4,237 万円、保険料 20 億 4,553 万 7 千円、繰入金 15 億 9,280 万 3 千円、県支出金 14 億 7,173 万 4 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,709 万 5 千円（0.2 %）の減少となっている。これは主に、繰入金 8,669 万円（5.8 %）、支払基金交付金 4,050 万 7 千円（1.6 %）の増加があるものの、繰越金 9,353 万 5 千円（31.0 %）、保険料 2,514 万 2 千円（1.2 %）、国庫支出金 2,419 万 3 千円（1.0 %）の減少によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
保 險 料	円 2,019,677,000	円 2,074,759,682	円 (2,365,217) 2,045,536,663	% 101.2	% 98.5	円 6,063,688	円 25,524,548	円 (3,592,670) 2,070,678,316	円 △ 25,141,653	% △ 1.2
使用料及び 手 数 料	315,000	307,400	(480) 307,880	97.6	100.0	0	0	(80) 317,260	△ 9,380	△ 3.0
国 庫 支 出 金	2,395,587,000	2,442,369,543	2,442,369,543	102.0	100.0	0	0	2,466,562,557	△ 24,193,014	△ 1.0
支 払 基 金 交 付 金	2,619,286,000	2,634,848,000	2,634,848,000	100.6	100.0	0	0	2,594,340,656	40,507,344	1.6
県 支 出 金	1,464,150,000	1,471,733,894	1,471,733,894	100.5	100.0	0	0	1,473,615,525	△ 1,881,631	△ 0.1
財 産 収 入	722,000	721,612	721,612	99.9	100.0	0	0	623,805	97,807	15.7
繰 入 金	1,628,855,000	1,592,803,138	1,592,803,138	97.8	100.0	0	0	1,506,113,445	86,689,693	5.8
繰 越 金	207,929,000	207,929,969	207,929,969	100.0	100.0	0	0	301,464,686	△ 93,534,717	△ 31.0
諸 収 入	4,426,000	4,630,509	4,360,509	98.5	94.2	0	270,000	3,990,318	370,191	9.3
計	10,340,947,000	10,430,103,747	(2,365,697) 10,400,611,208	100.6	99.7	6,063,688	25,794,548	(3,592,750) 10,417,706,568	△ 17,095,360	△ 0.2

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.4 %、滞納繰越分 31.5 %、全体で 98.5 %（前年度 98.4 %）となっている。

不納欠損額は 606 万 4 千円で、前年度と比較して 21 万 2 千円（3.4 %）の減少、収入未済額は 2,579 万 5 千円で、前年度と比較して 229 万 1 千円（8.2 %）の減少となっている。

年 度 別 介 護 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
H29	現 年 度 分	2,013,059,640	(2,387,480) 2,000,450,460	0	14,996,660	99.3	98.2
	滞 納 繰 越 分	33,754,079	(3,100) 12,241,862	6,116,803	15,398,514	36.3	
H30	現 年 度 分	2,070,896,585	(3,589,570) 2,060,623,601	0	13,862,554	99.3	98.4
	滞 納 繰 越 分	30,280,244	(3,100) 10,054,715	6,275,792	13,952,837	33.2	
R元	現 年 度 分	2,046,944,291	(2,365,217) 2,036,765,928	17,110	12,526,470	99.4	98.5
	滞 納 繰 越 分	27,815,391	8,770,735	6,046,578	12,998,078	31.5	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 99.3 %で、主なものは、保険給付費 96 億 1,805 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、6,293 万 8 千円（0.6 %）の増加となっている。これは主に、基金積立金 1 億 1,542 万 7 千円（99.4 %）、地域支援事業費 4,532 万 4 千円（12.5 %）の減少があるものの、保険給付費 2 億 1,100 万 3 千円（2.2 %）が増加したことによるものである。

不用額は 6,823 万 3 千円で、主なものは、予備費 3,496 万 2 千円、地域支援事業費 2,186 万 9 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	278,316,000	267,420,932	0	10,895,068	96.1	262,490,707	4,930,225	1.9
地 域 支 援 事 業 費	339,916,000	318,046,665	0	21,869,335	93.6	363,370,495	△ 45,323,830	△ 12.5
保険給付費	9,618,058,000	9,618,050,000	0	8,000	100.0	9,407,047,317	211,002,683	2.2
基金積立金	722,000	721,612	0	388	99.9	116,148,805	△ 115,427,193	△ 99.4
諸 支 出 金	68,973,000	68,475,245	0	497,755	99.3	60,719,275	7,755,970	12.8
予 備 費	34,962,000	0	0	34,962,000	0.0	0	0	—
計	10,340,947,000	10,272,714,454	0	68,232,546	99.3	10,209,776,599	62,937,855	0.6

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,229 人で、前年度より 41 人 (0.7 %) 減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 87 億 7,657 万 2 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 62,586 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 30,512 人、第 2 号被保険者 (40～64 歳) 32,074 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 153,627 円で、前年度に比べ 3,293 円 (2.2 %) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,543,574 円で、前年度より 43,829 円 (2.9 %) 増加している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 72 万 2 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 7 億 2,629 万 4 千円となっている。

介 護 保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

年 度 項 目	令和元年度		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,776,572,222	103.5	8,629,029,520	101.8	8,480,105,445	—
審査支払手数料	9,939,664	98.0	8,339,133	82.2	10,143,954	—
高額介護サービス等費	207,763,963	113.0	195,033,324	106.1	183,828,941	—
高額医療合算 介護サービス等費	36,323,156	116.2	9,364,400	30.0	31,259,685	—
特定入所者 介護サービス等費	343,519,701	100.5	341,663,290	100.0	341,678,430	—
介護予防サービス等諸費	243,931,294	82.3	223,617,650	75.4	296,470,720	—
合 計	9,618,050,000	102.9	9,407,047,317	100.7	9,343,487,175	—

(注) 指数は平成 29 年度を 100.0 としている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 13 億 6,508 万 6 千円に対する決算額は、歳入 13 億 3,098 万 6 千円、歳出 13 億 2,952 万円で、歳入歳出差引額 146 万 6 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 97.4 %で、3,410 万円の減となっている。主なものは、後期高齢者医療保険料 9 億 3,814 万 4 千円、繰入金 3 億 9,107 万 7 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,241 万 9 千円 (1.7 %) の増加となっている。これは主に、繰入金 1,366 万 5 千円 (3.4 %) の減少があるものの、後期高齢者医療保険料 3,892 万 8 千円 (4.3 %) が増加したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 968,904,000	円 946,191,529	円 (1,089,800) 938,143,809	% 96.7	% 99.0	円 809,480	円 8,328,040	円 (1,053,300) 899,216,069	円 38,927,740	% 4.3
使 用 料 び 料 及 手 数 料	178,000	143,105	(240) 143,345	80.4	100.0	0	0	(160) 142,000	1,345	0.9
国庫支出金	0	0	0	-	-	0	0	2,811,000	△ 2,811,000	△ 100.0
繰 入 金	392,102,000	391,076,907	391,076,907	99.7	100.0	0	0	404,741,647	△ 13,664,740	△ 3.4
繰 越 金	712,000	712,340	712,340	100.0	100.0	0	0	702,987	9,353	1.3
諸 収 入	3,190,000	910,080	910,080	28.5	100.0	0	0	954,220	△ 44,140	△ 4.6
計	1,365,086,000	1,339,033,961	(1,090,040) 1,330,986,481	97.4	99.3	809,480	8,328,040	(1,053,460) 1,308,567,923	22,418,558	1.7

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.5 %、滞納繰越分 35.8 %、全体で 99.0 % (前年度 同率) となっている。

不納欠損額は 80 万 9 千円で前年度と比較して 36 万 5 千円 (31.1 %) の減少、収入未済額は 832 万 8 千円で、前年度と比較して 67 万 6 千円 (8.8 %) の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 年 度 別 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
H29	現 年 度 分	円 917,003,600	円 (1,410,860) 914,221,694	円 0	円 4,192,766	% 99.5	99.1
	滞 納 繰 越 分	6,980,488	3,215,829	816,160	2,948,499	46.1	
H30	現 年 度 分	899,848,900	(1,053,300) 895,986,088	0	4,916,112	99.5	99.0
	滞 納 繰 越 分	7,141,265	3,229,981	1,174,967	2,736,317	45.2	
R元	現 年 度 分	938,539,100	(1,089,800) 935,402,496	0	4,226,404	99.5	99.0
	滞 納 繰 越 分	7,652,429	2,741,313	809,480	4,101,636	35.8	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 97.4 %で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 9,373 万 7 千円（保険料等負担金 12 億 5,451 万 4 千円、共通経費負担金 3,922 万 3 千円）である。

支出済額を前年度と比較すると、2,166 万 5 千円（1.7 %）の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 2,232 万 4 千円（1.8 %）が増加したことによるものである。

不用額は 3,556 万 6 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,226 万 3 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	35,986,000	34,922,840	0	1,063,160	97.0	35,602,559	△ 679,719	△ 1.9
後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	1,326,000,000	1,293,737,486	0	32,262,514	97.6	1,271,413,004	22,324,482	1.8
諸 支 出 金	3,100,000	860,160	0	2,239,840	27.7	840,020	20,140	2.4
計	1,365,086,000	1,329,520,486	0	35,565,514	97.4	1,307,855,583	21,664,903	1.7

当年度末の被保険者数は 16,308 人で、前年度より 158 人（1.0 %）増加している。被保険者 1 人当たりの医療費は 1,005,803 円で、前年度に比べ 2,539 円（0.3 %）増加している。

（８）土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 3 億 5,004 万 1 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 3 億 5,004 万円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %で、繰入金 3 億 2,617 万 2 千円、財産収入 2,386 万 8 千円（貸地貸家料 2,368 万 6 千円等）である。

収入済額を前年度と比較すると、26 億 5,803 万 6 千円（88.4 %）の減少となっている。これは、繰入金 21 億 2,367 万 3 千円（86.7 %）、財産収入 5 億 3,436 万 3 千円（95.7 %）が減少したことによるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	23,869,000	23,868,286	23,868,286	100.0	100.0	0	0	558,231,433	△ 534,363,147	△ 95.7
繰 入 金	326,172,000	326,171,616	326,171,616	100.0	100.0	0	0	2,449,844,263	△ 2,123,672,647	△ 86.7
計	350,041,000	350,039,902	350,039,902	100.0	100.0	0	0	3,008,075,696	△ 2,658,035,794	△ 88.4

支出済額は、予算現額に対し執行率 100.0 %で、公債費 3 億 4,985 万 8 千円、清算事業費 18 万 2 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）である。

支出済額を前年度と比較すると、26 億 5,803 万 6 千円（88.4 %）の減少となっている。これは、公債費 21 億 3,319 万円（85.9 %）、清算事業費 5 億 2,484 万 6 千円（100.0 %）が減少したことによるものである。

当年度の市債は、一般会計からの繰入れにより 3 億 1,165 万 8 千円を償還し、当年度末現在高は 69 億 90 万 3 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、基金から生じた果実 18 万 2 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 5 億 2,617 万 5 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
清 算 費	円 183,000	円 182,086	円 0	円 914	% 99.5	円 525,027,833	円 △ 524,845,747	% △ 100.0
公 債 費	349,858,000	349,857,816	0	184	100.0	2,483,047,863	△ 2,133,190,047	△ 85.9
計	350,041,000	350,039,902	0	1,098	100.0	3,008,075,696	△ 2,658,035,794	△ 88.4

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分			単位	令和元年度末	平成30年度末	比 較 増 減
(1) 公 有 財 産	ア 土 地	地 積	㎡	55,639,480	55,643,842	△ 4,362
	イ 建 物	延 面 積	㎡	472,037	475,678	△ 3,641
	ウ 山 林	面 積	㎡	50,046,962	50,046,962	0
		立木推定蓄積量	㎥	833,236	820,923	12,313
	エ 物 権	地 上 権	㎡	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商 標 権	件	2	2	0
	カ 有 価 証 券		千円	2,320,934	2,320,934	0
	キ 出 資 に よ る 権 利		千円	4,460,380	4,457,789	2,591
(2)	物 品		点	756	769	△ 13
(3)	債 権		千円	999,909	1,102,378	△ 102,469
(4)	基 金	土 地	㎡	156,884	156,884	0
		貸 付 金	千円	1,000	1,000	0
		現 金	千円	8,600,983	9,891,757	△ 1,290,774

（注）1 「ア 土地」には市所有山林面積を含む。

2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は 55,639,480 m²で、4,362 m²が前年度末より減少している。これは主に、旧西幼稚園、旧大崎幼稚園、旧院庄幼稚園及び旧広野公民館の売却により 5,607 m²が減少したためである。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 472,037 m²で、3,641 m²が前年度末より減少している。これは主に、つやま西幼稚園及び加茂支所の新築により 1,751 m²が増加したものの、加茂町共同畜舎の譲与により 2,810 m²、旧西幼稚園、旧大崎幼稚園、旧院庄幼稚園及び旧広野公民館の売却により 1,573 m²、旧成名幼稚園の解体により 235 m²が減少したためである。

ウ 山 林

山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 50,046,962 m²である。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 833,236 m³で、12,313 m³が前年度末より増加している。

エ 物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は当年度中の増減はなく、「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権 2 件である。

カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 2,093 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 44 億 6,038 万円で、259 万 1 千円が前年度末より増加している。これは、岡山県広域水道企業団出資金が増加したためである。

(2) 物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 756 点で、当年度中の増加は 16 点、減少は 29 点で、差引 13 点が前年度末より減少している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 9 億 9,990 万 9 千円で、1 億 246 万 9 千円が前年度末より減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金 1 億 159 万 2 千円が減少したためである。

(4) 基金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。また、当年度は、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させて林業の振興を図るために、つやま森づくり・木材産業活性化基金を新設している。

基金の名称	区分	令和元年度末	平成30年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	264,536	168,579	95,957
財政調整基金	現金(千円)	4,722,529	4,920,188	△ 197,659
土地開発基金	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	(千円)	(876,837)	(876,837)	(0)
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	526,175	525,993	182
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国民健康保険事業基金	現金(千円)	398,889	538,311	△ 139,422
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	58,959	58,896	63
奨学基金	現金(千円)	53,178	56,759	△ 3,581
農業振興事業基金	現金(千円)	30,683	30,650	33
人づくり基金	現金(千円)	184,461	186,188	△ 1,727
減債基金	現金(千円)	626,210	644,477	△ 18,267
地域福祉基金	現金(千円)	108,939	138,457	△ 29,518
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	27,313	27,501	△ 188
介護給付費等準備基金	現金(千円)	726,294	725,572	722
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	20,935	20,935	0
地域づくり基金	現金(千円)	215,849	1,194,301	△ 978,452
公共施設長寿命化等推進基金	現金(千円)	427,363	478,407	△ 51,044
帰ってきんちゃい若人応援基金	現金(千円)	163,610	160,678	2,932
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現金(千円)	2,915	2,865	50
つやま森づくり・木材産業活性化基金	現金(千円)	29,145	-	29,145
合計	土地 (㎡)	156,884	156,884	0
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	8,600,983	9,891,757	△ 1,290,774

(注) () は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 m² (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円)、貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

(2) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財 産 区

当年度における財産区会計全体の予算現額 3,644 万 8 千円に対する決算額は、歳入 2,745 万 2 千円、歳出 1,638 万円で、歳入歳出差引額 1,107 万 2 千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳 入 歳 出 予 算 執 行 状 況 総 括 表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収 入 率	歳出決算額	執 行 率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉 見 山	856,000	797,801	93.2	42,099	4.9	755,702
大 崎	3,335,000	3,223,210	96.6	1,596,023	47.9	1,627,187
田 邑	28,836,000	19,832,354	68.8	13,559,593	47.0	6,272,761
高 田	1,229,000	1,235,919	100.6	49,199	4.0	1,186,720
東 一 宮	1,667,000	1,841,906	110.5	1,084,087	65.0	757,819
河 辺	525,000	521,168	99.3	49,493	9.4	471,675
計	36,448,000	27,452,358	75.3	16,380,494	44.9	11,071,864

(1) 歳 入

各財産区の款別収入済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 78 万 2 千円、大崎財産区では繰越金 171 万 5 千円、財産収入（土地貸付収入）150 万 8 千円、田邑財産区では財産収入（土地貸付収入等）1,002 万 8 千円、繰越金 980 万 4 千円、高田財産区では繰越金 120 万 8 千円、東一宮財産区では繰越金 100 万 5 千円、財産収入（土地貸付収入等）65 万 7 千円、河辺財産区では繰越金 46 万 6 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

財産区 \ 款	財 産 収 入	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉 見 山	0	15,532	—	782,261	8	797,801
大 崎	1,507,837	—	—	1,715,353	20	3,223,210
田 邑	10,027,771	—	—	9,804,461	122	19,832,354
高 田	15,510	—	—	1,208,247	12,162	1,235,919
東 一 宮	656,629	—	—	1,004,870	180,407	1,841,906
河 辺	55,541	—	—	465,623	4	521,168
計	12,263,288	15,532	0	14,980,815	192,723	27,452,358

(2) 歳 出

各財産区の款別支出済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 2 万 8 千円、大崎財産区では林業費の作業員賃金 121 万 4 千円、管理会費の旅費 18 万 9 千円、田邑財産区では管理会費の基金積立金 1,300 万円、旅費 18 万 2 千円、委員報酬 12 万 8 千円、林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、高田財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、境界確認等費用弁償 10 万 7 千円、管理会費の委員報酬 9 万 2 千円、旅費 7 万 1 千円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

款 財産区	管 理 会 費	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
	円	円	円	円
吉 見 山	42,099	0	0	42,099
大 崎	331,623	1,264,400	0	1,596,023
田 邑	13,324,093	235,500	0	13,559,593
高 田	49,199	0	0	49,199
東 一 宮	177,587	906,500	0	1,084,087
河 辺	49,493	0	0	49,493
計	13,974,094	2,406,400	0	16,380,494

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分			単位	令和元年度末	平成３０年度末	比 較 増 減
公有財産	土 地	地 積	㎡	6,602,157	6,602,157	0
	山 林	面 積	㎡	6,290,613	6,290,613	0
		立木推定蓄積量	ｍ³	65,918	65,918	0
	出 資 に よ る 権 利			千円	560	560
基 金			千円	59,700	46,700	13,000

(注)「土地」には財産区所有山林面積を含む。

ア 公有財産

① 土 地

財産区の土地は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,602,157 m²となっている。

② 山 林

財産区の山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,290,613 m²となっている。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 65,918 m³となっている。

③ 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 5,970 万円で、前年度に比べ、1,300 万円の増加となっている。これは、田邑財産区基金の積立によるものである。

む す び

令和元年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

国内の経済動向は、新型コロナウイルスの感染が拡大する前は、世界経済の減速を背景に外需が減少するものの内需を中心とした経済成長が続くとの政府見解が示されていたが、新型コロナウイルス感染拡大後、本年４月に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」では、世界経済及び国内経済は今後も厳しい状況が続くと見込んでおり、感染症拡大の収束に目処がつくまでの「緊急支援フェーズ」及び収束後の反転攻勢に向けた需要喚起と社会変革の推進を図る「V字回復フェーズ」における各施策を戦略的に実行し、国民の命と健康と生活を守り抜くとの重大な決意で感染症の影響をしのぎ、その後のV字回復につなげ日本経済を持続的な成長軌道に戻すことを確実に成し遂げるとしている。また、本年７月１日に発表された日銀短観（６月調査）では、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数D Iはマイナス３４と前回調査（３月調査）から悪化し、リーマンショック以来の低水準となった。

本市の令和元年度の市政運営は、谷口圭三市長が施政方針において「財政再建の断行と経済活性化」・「少子高齢化の抜本対策」・「将来を見据えた人材育成」の三つの重点課題を掲げ、新たに策定した第５次総合計画中期実施計画に基づき、県北の拠点都市津山の再興を前に進めるとして８つのビジョンの推進に係る主要施策に取り組みされたところである。具体的には、「放課後児童健全育成事業」「子ども医療費公費負担事業」「第２子及び３子以降保育料無償化事業」「きめ細かな教育体制整備事業」「確かな学力向上対策事業」「城下地区まちづくり整備事業」「旧荻田家町家群整備事業」など子育て支援、教育環境の充実及び都市機能の整備に資する事業等を進めるほか、地方創生の取組みを進めるため「第２期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や、第５次総合計画中期実施計画を推進するため大幅な行政組織の機構改革を行うなど、施政方針の実現に向けて前例にとらわれることなく邁進されているところである。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は 歳入 725 億 5,191 万 8 千円、歳出 711 億 4,012 万 3 千円であり、前年度と比較して、歳入は 30 億 6,177 万 1 千円、歳出は 23 億 4,920 万 1 千円減少している。これは主に、歳入については、土地開発公社清算事業特別会計のうち第三セクター等改革推進債償還基金繰入金が皆減し、一般会計のうち小学校施設改修事業費に充当する教育債や臨時財政対策債などの市債が減少したためであり、歳出については、一般会計のうち平成３０年７月豪雨災害関連の災害復旧費の増加があるものの、土地開発公社清算事業特別会計のうち第三セクター等改革推進債繰上償還に係る公債費が減少し、一般会計のうち小中学校施設整備事業、庁舎耐震化事業、幼稚園再構築施設整備事業等に係る普通建設事業費が減少したためである。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 14 億 1,179 万 5 千円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 11 億 6,532 万 5 千円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は 504 億 5,168 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 3,751 万 4 千円 (0.5 %) 減少しており、これは主に、国庫支出金が 7 億 1,899 万 9 千円、県支出金が 5 億 2,322 万円、繰越金が 4 億 863 万 6 千円増加しているものの、市債が 10 億 7,674 万 6 千円、繰入金が 4 億 6,325 万 6 千円、地方交付税が 3 億 6,563 万 9 千円減少しているためである。財源の構成比率を見ると、自主財源が 37.8 %、依存財源が 62.2 % であり、自主財源比率は前年度と同率である。自主財源では主に、繰越金、市税が増加しているものの、繰入金、分担金及び負担金が減少し、依存財源では主に、国庫支出金、県支出金が増加しているものの、市債、地方交付税が減少している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は 57.4 %、特定財源が 42.6 % であり、一般財源の構成比率は前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。一般財源では主に、地方交付税が減少しているものの、繰越金、地方特例交付金、市税が増加し、特定財源では主に、国庫支出金、県支出金が増加しているものの、市債、繰入金が減少している。

市税の決算額は 134 億 3,944 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,608 万 3 千円 (0.9 %) 増加している。これは主に、法人市民税が 4,034 万 6 千円の減収となったものの、固定資産税が 8,554 万 6 千円、個人市民税が 5,692 万 3 千円、軽自動車税が 1,429 万 9 千円の増収となったためである。

また、市税の収納率は 97.3 % となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。不納欠損処分は前年度に比べ、件数は 472 件、不納欠損額は 617 万 9 千円増加しており、収入未済額は前年度に比べ 4,271 万円減少している。収納率は平成 17 年度以降下落することなく毎年度上昇している。

一般会計の収入未済額は、市税のほか住宅新築資金等貸付金、公営住宅使用料、その他の徴収金も含めると 19 億 7,473 万 7 千円であり、国民健康保険料、介護保険料などの特別会計分を合わせると、総額 21 億 7,933 万 3 千円の収入未済額を生じており、前年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総額に比べ 2 億 984 万円 (8.8 %) 減少している。これら未収金については、市の財源確保のみならず市民負担の公平性の確保の観点から、津山市債権管理計画にしたがって債権管理の適正化を図るとともに、その縮減に努められたい。

一般会計の歳出決算額は 492 億 6,424 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 7,456 万 1 千円 (0.8 %) 増加している。これは主に、小中学校施設整備事業費、幼稚園再構築施設整備事業費等の減により教育費が 6 億 843 万 8 千円、庁舎耐震化事業等の減により総務費が 2 億 2,707 万 6 千円、街路事業費、下水道事業会計補助金等の減により土木費が 1 億 7,428 万 8 千円、暮らし・にぎわい再生事業補助金等の減により商工費が 1 億 4,177 万 6 千円減少しているものの、一昨年発生した 7 月豪雨災害等に係る災害復旧費が 8 億 7,006 万 1 千円、プレミアム付商品券事業費、児童扶養手当等の増により民生費が 5 億 5,420 万 3 千円、津山圏域資源循環施設組合負担金等の増により衛生費が 1 億 7,011 万 1 千円増加しているためである。

特別会計については、8 会計の合計で、歳入決算額 221 億 23 万 5 千円 (前年度比 11.3 % 減)、歳出決算額 218 億 7,587 万 8 千円 (前年度比 11.1 % 減) となっており、実質収支額は 2 億 2,435 万 7 千円の黒字であり、個別の会計においても実質収支は全て黒字を保っている。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って財政状況を見ると、歳入決算額 502 億 5,566 万 1 千円 (前年度比 5.4 % 減)、歳出決算額 490 億

6,154 万 1 千円（前年度比 4.4 %減）で、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 9 億 4,096 万 9 千円の黒字であり、前年度に比べ 2 億 5,454 万 9 千円減少している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.537 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.2 % で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇している。また、実質公債費比率は 12.2 % で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇したものの、早期健全化基準とされる 25.0 %を下回っている。

債務負担行為については、一般会計の翌年度以降の支出予定額は前年度に比べ 41 億 2,026 万 2 千円減少している。翌年度以降の支出予定の主なものは、施設管理運営業務委託（指定管理）、学校給食センター給食調理・配送業務等委託である。

地方債については、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は前年度に比べ 10 億 7,674 万 6 千円減少し、当年度末の未償還現在高の合計額は 736 億 6,887 万 6 千円で、前年度末に比べ 3 億 1,892 万 6 千円減少している。今後も後年度の財政負担に配慮した計画的かつ慎重な市債管理に留意されたい。

基金については、前年度に比べ 12 億 9,077 万 4 千円減少している。当年度においては、森林環境譲与税を活用し、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させて林業の振興を図ることを目的として、つやま森づくり・木材産業活性化基金として 2,914 万 5 千円を新たに積み立てている。経済変動等に対する年度間の財源調整や災害対応の財源として重要な役割を持つ財政調整基金については、平成 30 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 7 億円を当該基金に繰り入れ、その後 9 億円を取り崩したが、234 万 1 千円を積み立てたことにより、当該基金の当年度末現在高は 47 億 2,252 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 9,765 万 9 千円減少している。

なお、公金の管理運用においては、資金不足に対応するため基金の一部を歳計現金に繰り替えて運用しているが、収入の早期確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、より一層計画的な資金運用に努められたい。

最後に、当年度本市は、県北の拠点都市津山の再興を積極的に推進するため 1 年前倒して策定した第 5 次総合計画中期実施計画の初年度事業を実施したところである。しかし、本市の財政計画（長期財政見通し）においては、第三セクター等改革推進債や都市基盤整備に活用した起債に係る償還額の負担に加えて、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係費の増高などから財政運営は依然として厳しい状況が続くと予想されており、一般財源の収支不足による累積赤字が最大となるのは令和 12 年度の 68.3 億円で、収支不足を補うための基金の取崩しにより基金残高は 3.8 億円まで減少する見込みである。

また、令和 2 年 2 月に策定した「財政構造改革に向けた取組方針」では、財政計画の実現に必要な追加行革実施必要額 46 億円に加え、大規模災害等に備え財政調整基金 10 億円を確保することにより持続可能な財政運営を図ることとしている。さらには、その後に発生した新型コロナウイルスの感染拡大による社会経済への影響が長期化する中で、財政運営の更なる見直しが求められるところである。

一方、先の見通しが困難な状況下ではあるが、新型コロナウイルスの感染拡大により地方移住への関心が高まっていることから、国の策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」の原案では、

地方へのサテライトオフィス開設やリモートワークを後押しし、東京一極集中の是正を目指すとしている。本市においては、この度の新型コロナウイルスの感染拡大を地方への人口移動の転機と捉え、固定観念や前例にとらわれない発想を持ち、新たな価値を創造し市民や地域社会に提供するイノベーションを起こすことにより、人口減少・少子高齢化を克服し、地方創生を実現するよう望むものである。

付 表

第 2 表 一 般 会 計 自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 比 較 表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	円 %			円 %		円 %	
	市 税	13,439,444,815	26.6	13,313,361,417	26.3	126,083,398	0.9
	分担金及び負担金	540,748,760	1.1	758,481,680	1.5	△ 217,732,920	△ 28.7
	使用料及び手数料	469,778,708	0.9	488,785,567	1.0	△ 19,006,859	△ 3.9
	財 産 収 入	116,077,982	0.2	75,656,180	0.1	40,421,802	53.4
	寄 附 金	281,201,132	0.6	186,920,798	0.4	94,280,334	50.4
	繰 入 金	2,227,482,559	4.4	2,690,738,600	5.3	△ 463,256,041	△ 17.2
	繰 越 金	1,099,513,416	2.2	690,876,928	1.4	408,636,488	59.1
	諸 収 入	919,979,695	1.8	954,106,224	1.9	△ 34,126,529	△ 3.6
	計	19,094,227,067	37.8	19,158,927,394	37.8	△ 64,700,327	△ 0.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	521,506,051	1.0	495,699,000	1.0	25,807,051	5.2
	利 子 割 交 付 金	13,137,000	0.0	25,613,000	0.1	△ 12,476,000	△ 48.7
	配 当 割 交 付 金	54,028,000	0.1	53,008,000	0.1	1,020,000	1.9
	株式等譲渡所得割 交 付 金	32,977,000	0.1	42,878,000	0.1	△ 9,901,000	△ 23.1
	地方消費税交付金	1,855,652,000	3.7	1,951,075,000	3.8	△ 95,423,000	△ 4.9
	ゴルフ場利用税 交 付 金	7,557,916	0.0	7,739,452	0.0	△ 181,536	△ 2.3
	自動車取得税交付金	72,289,878	0.1	144,621,000	0.3	△ 72,331,122	△ 50.0
	環境性能割交付金	20,401,000	0.0	0	0.0	20,401,000	—
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,175,000	0.0	7,998,000	0.0	177,000	2.2
	地方特例交付金	234,184,000	0.5	62,708,000	0.1	171,476,000	273.5
	地 方 交 付 税	11,604,236,000	23.0	11,969,875,000	23.6	△ 365,639,000	△ 3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,395,000	0.0	12,611,000	0.0	△ 1,216,000	△ 9.6
	国 庫 支 出 金	7,194,678,924	14.3	6,475,679,656	12.8	718,999,268	11.1
	県 支 出 金	4,099,121,183	8.1	3,575,901,237	7.1	523,219,946	14.6
	市 債	5,628,117,000	11.2	6,704,863,000	13.2	△ 1,076,746,000	△ 16.1
	計	31,357,455,952	62.2	31,530,269,345	62.2	△ 172,813,393	△ 0.5
合 計		50,451,683,019	100.0	50,689,196,739	100.0	△ 237,513,720	△ 0.5

第 3 表 一 般 会 計 一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 比 較 表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		令和元年度	構成比率	平成30年度	構成比率	金 額	増減率
一 般 財 源	円 %	円 %		円 %		円 %	
	市 税	13,439,444,815	26.6	13,313,361,417	26.3	126,083,398	0.9
	地 方 譲 与 税	521,506,051	1.0	495,699,000	1.0	25,807,051	5.2
	利 子 割 交 付 金	13,137,000	0.0	25,613,000	0.1	△ 12,476,000	△ 48.7
	配 当 割 交 付 金	54,028,000	0.1	53,008,000	0.1	1,020,000	1.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,977,000	0.1	42,878,000	0.1	△ 9,901,000	△ 23.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,652,000	3.7	1,951,075,000	3.8	△ 95,423,000	△ 4.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,557,916	0.0	7,739,452	0.0	△ 181,536	△ 2.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,289,878	0.1	144,621,000	0.3	△ 72,331,122	△ 50.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,401,000	0.0	0	0.0	20,401,000	—
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,175,000	0.0	7,998,000	0.0	177,000	2.2
	地 方 特 例 交 付 金	234,184,000	0.5	62,708,000	0.1	171,476,000	273.5
	地 方 交 付 税	11,604,236,000	23.0	11,969,875,000	23.6	△ 365,639,000	△ 3.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,395,000	0.0	12,611,000	0.0	△ 1,216,000	△ 9.6
	繰 越 金	1,099,513,416	2.2	690,876,928	1.4	408,636,488	59.1
	計	28,974,497,076	57.4	28,778,063,797	56.8	196,433,279	0.7
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	540,748,760	1.1	758,481,680	1.5	△ 217,732,920	△ 28.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	469,778,708	0.9	488,785,567	1.0	△ 19,006,859	△ 3.9
	国 庫 支 出 金	7,194,678,924	14.3	6,475,679,656	12.8	718,999,268	11.1
	県 支 出 金	4,099,121,183	8.1	3,575,901,237	7.1	523,219,946	14.6
	財 産 収 入	116,077,982	0.2	75,656,180	0.1	40,421,802	53.4
	寄 附 金	281,201,132	0.6	186,920,798	0.4	94,280,334	50.4
	繰 入 金	2,227,482,559	4.4	2,690,738,600	5.3	△ 463,256,041	△ 17.2
	諸 収 入	919,979,695	1.8	954,106,224	1.9	△ 34,126,529	△ 3.6
	市 債	5,628,117,000	11.2	6,704,863,000	13.2	△ 1,076,746,000	△ 16.1
計		21,477,185,943	42.6	21,911,132,942	43.2	△ 433,946,999	△ 2.0
合 計		50,451,683,019	100.0	50,689,196,739	100.0	△ 237,513,720	△ 0.5

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計並びに款別		収 入 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	市 税	円 13,439,444,815	円 13,313,361,417	円 13,249,380,869
	地 方 譲 与 税	521,506,051	495,699,000	490,698,000
	利 子 割 交 付 金	13,137,000	25,613,000	26,785,000
	配 当 割 交 付 金	54,028,000	53,008,000	69,633,000
	株式等譲渡所得割交付金	32,977,000	42,878,000	67,029,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,652,000	1,951,075,000	1,911,438,000
	ゴルフ場利用税交付金	7,557,916	7,739,452	7,948,150
	自動車取得税交付金	72,289,878	144,621,000	127,108,000
	環境性能割交付金	20,401,000	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,175,000	7,998,000	7,866,000
	地 方 特 例 交 付 金	234,184,000	62,708,000	52,559,000
	地 方 交 付 税	11,604,236,000	11,969,875,000	11,881,246,000
	交通安全対策特別交付金	11,395,000	12,611,000	14,934,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	540,748,760	758,481,680	727,032,836
	使 用 料 及 び 手 数 料	469,778,708	488,785,567	482,596,424
	国 庫 支 出 金	7,194,678,924	6,475,679,656	6,994,393,362
	県 支 出 金	4,099,121,183	3,575,901,237	3,614,302,561
	財 産 収 入	116,077,982	75,656,180	83,188,103
	寄 附 金	281,201,132	186,920,798	182,252,625
	繰 入 金	2,227,482,559	2,690,738,600	2,567,405,077
	繰 越 金	1,099,513,416	690,876,928	707,185,725
	諸 収 入	919,979,695	954,106,224	790,371,913
	市 債	5,628,117,000	6,704,863,000	7,201,557,000
	計	50,451,683,019	50,689,196,739	51,256,910,645
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	6,180,678	5,637,458	5,184,386
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,054,696	79,038,560	85,705,929
	国 民 健 康 保 険	9,926,248,862	10,095,810,350	11,964,061,696
	公 共 用 地 取 得 事 業	1,077,019	1,077,019	13,092,324
	下 水 道 事 業	—	—	5,029,283,444
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	194,074,422
	奨 学 金	8,036,577	8,578,688	7,694,517
	介 護 保 険	10,400,611,208	10,417,706,568	10,156,877,961
	後 期 高 齢 者 医 療	1,330,986,481	1,308,567,923	1,330,081,873
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	350,039,902	3,008,075,696	725,284,072
計		22,100,235,423	24,924,492,262	29,511,340,624
合 計		72,551,918,442	75,613,689,001	80,768,251,269

決 算 年 度 別 比 較 表

対平成29年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		%	%	%	%	%	%
101.4	100.5	101.8	102.9	101.8	97.3	97.0	96.6
106.3	101.0	101.3	105.5	104.4	100.0	100.0	100.0
49.0	95.6	101.1	256.1	267.9	100.0	100.0	100.0
77.6	76.1	100.1	117.8	116.1	100.0	100.0	100.0
49.2	64.0	84.6	122.5	191.5	100.0	100.0	100.0
97.1	102.1	99.1	106.9	106.2	100.0	100.0	100.0
95.1	97.4	100.8	103.2	99.4	100.0	100.0	100.0
56.9	113.8	101.8	180.8	174.1	100.0	100.0	100.0
—	—	81.6	—	—	100.0	—	—
103.9	101.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
445.6	119.3	135.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.7	100.7	100.5	102.2	100.7	100.0	100.0	100.0
76.3	84.4	76.0	78.8	85.3	100.0	100.0	100.0
74.4	104.3	104.4	102.7	102.2	92.9	91.1	90.8
97.3	101.3	98.4	97.7	99.8	66.5	66.3	66.9
102.9	92.6	89.4	89.0	96.4	100.0	100.0	100.0
113.4	98.9	89.3	77.5	94.8	100.0	100.0	100.0
139.5	90.9	34.0	109.7	123.9	99.3	98.3	98.5
154.3	102.6	93.0	102.8	93.8	100.0	100.0	100.0
86.8	104.8	96.2	94.3	83.9	100.0	100.0	100.0
155.5	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
116.4	120.7	78.8	106.6	91.3	38.3	34.2	29.3
78.2	93.1	87.9	81.3	81.2	100.0	100.0	100.0
98.4	98.9	95.5	95.1	96.0	95.9	95.2	95.0
119.2	108.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
89.9	92.2	99.7	99.5	98.8	100.0	100.0	100.0
83.0	84.4	98.4	98.3	101.5	98.0	97.8	97.9
8.2	8.2	9.7	9.7	54.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	82.4	—	—	98.3
—	—	—	—	98.1	—	—	97.6
104.4	111.5	100.0	100.2	100.8	92.0	87.2	85.3
102.4	102.6	100.6	99.6	99.8	99.7	99.7	99.7
100.1	98.4	97.5	97.8	98.2	99.4	99.4	99.5
48.3	414.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
74.9	84.5	99.3	99.0	96.9	98.9	98.9	98.7
89.8	93.6	96.7	96.4	96.3	96.8	96.4	96.3

第 5 表 市 税 収 入

税目別 区 分	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,558,700,000	5,671,517,573	110,881,525	5,782,399,098	(2,262,834) 5,630,883,183	(73,225) 33,689,344
個 人	4,486,200,000	4,547,678,873	96,602,353	4,644,281,226	(1,034,034) 4,508,454,783	(2,105) 30,819,660
法 人	1,072,500,000	1,123,838,700	14,279,172	1,138,117,872	(1,228,800) 1,122,428,400	(71,120) 2,869,684
固定資産税	5,903,200,000	5,965,972,200	203,502,906	6,169,475,106	(665,043) 5,924,838,814	(10,846) 43,344,736
固定資産税	5,859,200,000	5,915,671,600	203,502,906	6,119,174,506	(665,043) 5,874,538,214	(10,846) 43,344,736
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	44,000,000	50,300,600	0	50,300,600	50,300,600	0
軽自動車税	386,400,000	400,043,100	26,491,574	426,534,674	(21,200) 393,112,530	(0) 5,612,436
軽自動車税	381,400,000	394,816,200	26,491,574	421,307,774	(21,200) 387,885,630	(0) 5,612,436
環境性能割	5,000,000	5,226,900	0	5,226,900	5,226,900	0
市たばこ税	720,000,000	745,193,803	0	745,193,803	745,193,803	0
入 湯 税	2,500,000	3,579,750	0	3,579,750	3,579,750	0
都市計画税	634,600,000	658,758,000	23,534,821	682,292,821	(74,057) 654,177,463	(1,254) 5,012,756
合 計	13,205,400,000	13,445,064,426	364,410,826	13,809,475,252	(3,023,134) 13,351,785,543	(85,325) 87,659,272

(注) 収入済額欄の () の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(2,336,059)							
5,664,572,527	101.9	97.9	42.1	8,989,765	42,897,224	68,275,641	111,172,865
(1,036,139)							
4,539,274,443	101.2	97.7	33.8	6,715,117	40,258,124	59,069,681	99,327,805
(1,299,920)							
1,125,298,084	104.8	98.8	8.4	2,274,648	2,639,100	9,205,960	11,845,060
(675,889)							
5,968,183,550	101.1	96.7	44.4	34,248,324	41,749,030	125,970,091	167,719,121
(675,889)							
5,917,882,950	101.0	96.7	44.0	34,248,324	41,749,030	125,970,091	167,719,121
50,300,600	114.3	100.0	0.4	0	0	0	0
(21,200)							
398,724,966	103.2	93.5	3.0	3,431,644	6,951,770	17,447,494	24,399,264
(21,200)							
393,498,066	103.2	93.4	2.9	3,431,644	6,951,770	17,447,494	24,399,264
5,226,900	104.5	100.0	0.0	0	0	0	0
745,193,803	103.5	100.0	5.5	0	0	0	0
3,579,750	143.2	100.0	0.0	0	0	0	0
(75,311)							
659,190,219	103.9	96.6	4.9	3,960,558	4,649,093	14,568,262	19,217,355
(3,108,459)							
13,439,444,815	101.7	97.3	100.0	50,630,291	96,247,117	226,261,488	322,508,605

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

区 分 税 目		令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比 率	指 数	収 入 済 額	構 成 比 率	指 数	収 入 済 額	構 成 比 率	指 数
市民税	個 人	円 4,539,274,443	% 33.8	102.9	円 4,482,351,356	% 33.7	101.6	円 4,409,608,343	% 33.3	—
	法 人	1,125,298,084	8.4	102.4	1,165,643,884	8.8	106.1	1,098,921,318	8.3	—
固 定 資 産 税	固定資産税	5,917,882,950	44.0	100.2	5,837,048,904	43.8	98.9	5,904,753,129	44.6	—
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納 付 金	50,300,600	0.4	113.5	45,588,300	0.3	102.9	44,316,900	0.3	—
軽自動 車 税	軽自動車税	393,498,066	2.9	105.0	384,425,520	2.9	102.6	374,730,873	2.8	—
	環境性能割	5,226,900	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
市 た ば こ 税		745,193,803	5.5	99.3	744,963,100	5.6	99.2	750,729,461	5.7	—
入 湯 税		3,579,750	0.0	3,867.9	151,200	0.0	163.4	92,550	0.0	—
都 市 計 画 税		659,190,219	4.9	98.9	653,189,154	4.9	98.0	666,228,296	5.0	—
計		13,439,444,815	100.0	101.4	13,313,361,418	100.0	100.5	13,249,380,870	100.0	—

(注)指数は平成 29 年度を 100.0 としている。

第 7 表 各 会 計 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分 会計並びに款別		支 出 済 額			対平成29年度指数		予算現額に対する割合		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	H30年度	令和元年度	H30年度	H29年度
一 般 会 計	議 会 費	円 371,651,026	円 378,470,704	円 382,539,564	97.2	98.9	% 95.0	% 96.1	% 97.2
	総 務 費	3,949,403,401	4,176,478,956	4,458,505,786	88.6	93.7	96.6	96.0	93.7
	民 生 費	17,581,746,173	17,027,543,383	17,304,450,975	101.6	98.4	96.2	97.8	97.0
	衛 生 費	3,020,142,541	2,850,031,655	3,203,012,369	94.3	89.0	98.1	95.9	90.4
	労 働 費	255,600,797	216,394,368	237,452,277	107.6	91.1	93.5	97.7	96.6
	農 林 水 産 業 費	1,699,515,868	1,791,190,873	1,741,282,875	97.6	102.9	93.5	95.8	98.4
	商 工 費	1,542,153,342	1,683,928,975	1,668,116,385	92.4	100.9	87.3	95.7	96.4
	土 木 費	4,839,977,320	5,014,265,791	5,095,386,102	95.0	98.4	87.8	85.5	89.2
	消 防 費	1,838,966,879	1,729,144,102	1,713,373,429	107.3	100.9	99.5	99.8	99.7
	教 育 費	6,451,274,999	7,059,713,192	7,446,174,940	86.6	94.8	90.9	90.9	84.0
	災 害 復 旧 費	1,413,505,933	543,445,261	72,413,962	1952.0	750.5	61.3	22.0	19.4
	公 債 費	5,859,326,894	5,944,724,314	5,827,755,236	100.5	102.0	99.9	99.9	99.9
	諸 支 出 金	440,979,448	474,351,749	515,569,817	85.5	92.0	100.0	100.0	99.8
	予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	49,264,244,621	48,889,683,323	49,666,033,717	99.2	98.4	93.3	91.8	93.1
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,054,696	79,038,560	85,705,929	89.9	92.2	99.7	99.5	98.8
	国 民 健 康 保 険	9,837,935,907	9,985,945,524	11,557,054,953	85.1	86.4	97.5	97.2	98.1
	公 共 用 地 業 取 得 事	1,077,019	1,077,019	13,092,324	8.2	8.2	9.7	9.7	54.6
	下 水 道 事 業	—	—	4,915,850,563	—	—	—	—	80.5
	農 業 集 落 業 排 水 事	—	—	186,201,460	—	—	—	—	94.1
	奨 学 金	7,536,000	7,872,000	7,008,000	107.5	112.3	93.8	92.0	91.8
	介 護 保 険	10,272,714,454	10,209,776,599	9,855,413,275	104.2	103.6	99.3	97.6	96.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,329,520,486	1,307,855,583	1,329,378,886	100.0	98.4	97.4	97.7	98.1
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	350,039,902	3,008,075,696	725,284,072	48.3	414.7	100.0	100.0	100.0
計		21,875,878,464	24,599,640,981	28,674,989,462	76.3	85.8	98.3	97.7	94.1
合 計		71,140,123,085	73,489,324,304	78,341,023,179	90.8	93.8	94.8	93.7	93.4

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

区 分 会計・款別		人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
一 般 会 計	議 会 費	円 272,025,455	円 69,943,632	円 341,969,087	% (4.8)	円 15,469,032	円 14,212,907
	総 務 費	2,168,252,652	320,735,972	2,488,988,624	(34.9)	977,118,459	159,928,707
	民 生 費	805,959,889	172,082,998	978,042,887	(13.7)	3,916,325,054	9,673,897,961
	衛 生 費	426,369,883	87,686,294	514,056,177	(7.2)	1,197,407,978	1,308,313,646
	労 働 費	58,996,602	12,063,365	71,059,967	(1.0)	88,471,830	17,568,000
	農 林 水 産 業 費	404,741,559	82,720,987	487,462,546	(6.8)	329,771,710	789,888,524
	商 工 費	183,382,775	37,585,167	220,967,942	(3.1)	320,945,415	1,000,121,700
	土 木 費	545,372,884	112,689,418	658,062,302	(9.2)	1,797,793,902	2,383,996,696
	消 防 費	36,183,900	714,695	36,898,595	(0.5)	100,623,638	1,699,319,246
	教 育 費	1,113,143,809	221,262,639	1,334,406,448	(18.7)	4,886,070,406	221,769,356
	災 害 復 旧 費	7,829,231	446,038	8,275,269	(0.1)	1,405,216,164	14,500
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	222,180	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	109,022,832
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
	計	6,022,258,639	1,117,931,205	7,140,189,844	(100.0) 95.2	15,035,435,768	17,378,054,075
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	0	0	0	0.0	77,054,696	0
	国 民 健 康 保 険	107,772,152	22,023,886	129,796,038	1.7	131,303,174	9,549,738,559
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0	0
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	176,462,338	32,338,646	208,800,984	2.8	266,382,508	9,738,905,323
	後 期 高 齢 者 医 療	19,420,270	3,930,599	23,350,869	0.3	11,476,194	1,293,833,263
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	0	0	0	0.0	0	0
合 計		6,325,913,399	1,176,224,336	7,502,137,735	100.0	15,521,652,340	37,960,531,220

(注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性 質 別 分 類 表

費		そ の 他		合 計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
29,681,939	(0.1)	0	(0.0)	371,651,026	92.0	8.0	0.0
1,137,047,166	(3.5)	323,367,611	(3.3)	3,949,403,401	63.0	28.8	8.2
13,590,223,015	(41.9)	3,013,480,271	(31.0)	17,581,746,173	5.6	77.3	17.1
2,505,721,624	(7.7)	364,740	(0.0)	3,020,142,541	17.0	83.0	0.0
106,039,830	(0.3)	78,501,000	(0.8)	255,600,797	27.8	41.5	30.7
1,119,660,234	(3.5)	92,393,088	(1.0)	1,699,515,868	28.7	65.9	5.4
1,321,067,115	(4.1)	118,285	(0.0)	1,542,153,342	14.3	85.7	0.0
4,181,790,598	(12.9)	124,420	(0.0)	4,839,977,320	13.6	86.4	0.0
1,799,942,884	(5.6)	2,125,400	(0.0)	1,838,966,879	2.0	97.9	0.1
5,107,839,762	(15.8)	9,028,789	(0.1)	6,451,274,999	20.7	79.2	0.1
1,405,230,664	(4.3)	0	(0.0)	1,413,505,933	0.6	99.4	0.0
222,180	(0.0)	5,859,104,714	(60.3)	5,859,326,894	0.0	0.0	100.0
109,022,832	(0.3)	331,956,616	(3.4)	440,979,448	0.0	24.7	75.3
0	(0.0)	0	(0.0)	0	—	—	—
32,413,489,843	(100.0) 60.6	9,710,564,934	(100.0) 95.6	49,264,244,621	14.5	65.8	19.7
0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
77,054,696	0.1	0	0.0	77,054,696	0.0	100.0	0.0
9,681,041,733	18.1	27,098,136	0.3	9,837,935,907	1.3	98.4	0.3
0	0.0	1,077,019	0.0	1,077,019	0.0	0.0	100.0
0	0.0	7,536,000	0.1	7,536,000	0.0	0.0	100.0
10,005,287,831	18.7	58,625,639	0.6	10,272,714,454	2.0	97.4	0.6
1,305,309,457	2.4	860,160	0.0	1,329,520,486	1.8	98.2	0.1
0	0.0	350,039,902	3.4	350,039,902	0.0	0.0	100.0
21,068,693,717	39.4	445,236,856	4.4	21,875,878,464	1.7	96.3	2.0
53,482,183,560	100.0	10,155,801,790	100.0	71,140,123,085	10.5	75.2	14.3

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	令和元年度	平成 3 0 年度	前年度比	令和元年度	平成 3 0 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	341,969,087	349,258,137	97.9	29,681,939	29,212,565	101.6
総 務 費	2,488,988,624	2,254,544,479	110.4	1,137,047,166	1,507,854,395	75.4
民 生 費	978,042,887	974,001,848	100.4	13,590,223,015	13,013,693,426	104.4
衛 生 費	514,056,177	545,200,895	94.3	2,505,721,624	2,265,311,703	110.6
労 働 費	71,059,967	67,031,641	106.0	106,039,830	64,362,727	164.8
農 林 水 産 業 費	487,462,546	461,152,534	105.7	1,119,660,234	1,265,246,145	88.5
商 工 費	220,967,942	230,441,399	95.9	1,321,067,115	1,451,303,826	91.0
土 木 費	658,062,302	671,698,593	98.0	4,181,790,598	4,342,439,798	96.3
消 防 費	36,898,595	37,251,001	99.1	1,799,942,884	1,690,641,501	106.5
教 育 費	1,334,406,448	1,373,239,663	97.2	5,107,839,762	5,622,606,102	90.8
災 害 復 旧 費	8,275,269	15,332,017	54.0	1,405,230,664	528,113,244	266.1
公 債 費	0	0	—	222,180	219,888	101.0
諸 支 出 金	0	0	—	109,022,832	101,232,486	107.7
予 備 費	0	0	—	0	0	—
合 計	7,140,189,844	6,979,152,207	102.3	32,413,489,843	31,882,237,806	101.7

性 質 別 比 較 表

そ の 他 経 費			性 質 別 割 合					
令和元年度	平成30年度	前年度比	人 件 費		物 件 費		そ の 他	
			令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	2	—	92.0	92.3	8.0	7.7	0.0	0.0
323,367,611	414,080,082	78.1	63.0	54.0	28.8	36.1	8.2	9.9
3,013,480,271	3,039,848,109	99.1	5.6	5.7	77.3	76.4	17.1	17.9
364,740	39,519,057	0.9	17.0	19.1	83.0	79.5	0.0	1.4
78,501,000	85,000,000	92.4	27.8	31.0	41.5	29.7	30.7	39.3
92,393,088	64,792,194	142.6	28.7	25.7	65.9	70.6	5.4	3.6
118,285	2,183,750	5.4	14.3	13.7	85.7	86.2	0.0	0.1
124,420	127,400	97.7	13.6	13.4	86.4	86.6	0.0	0.0
2,125,400	1,251,600	169.8	2.0	2.2	97.9	97.8	0.1	0.1
9,028,789	63,867,427	14.1	20.7	19.5	79.2	79.6	0.1	0.9
0	0	—	0.6	2.8	99.4	97.2	0.0	0.0
5,859,104,714	5,944,504,426	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
331,956,616	373,119,263	89.0	0.0	0.0	24.7	21.3	75.3	78.7
0	0	—	—	—	—	—	—	—
9,710,564,934	10,028,293,310	96.8	14.5	14.3	65.8	65.2	19.7	20.5

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報 酬	159,570,690	113,954,288	117,699,587	12,173,684	4,391,400	32,868,666	2,200,000
給 料	39,810,600	884,104,083	444,482,235	267,051,389	32,934,600	239,587,862	110,138,400
職 員 手 当 等	72,644,165	1,170,194,281	243,778,067	147,144,810	21,670,602	132,285,031	71,044,375
共 済 費	69,943,632	319,791,172	172,082,998	87,686,294	12,063,365	82,720,987	37,585,167
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃 金	0	36,491,565	85,442,016	4,770,641	0	2,546,768	619,850
報 償 費	0	10,922,765	4,279,828	17,821,189	1,563,437	1,683,747	70,840
旅 費	5,072,410	11,801,390	961,760	124,680	1,504,280	1,040,030	2,179,885
交 際 費	212,218	652,856	0	0	0	30,000	0
需 用 費	4,931,480	159,241,587	69,109,028	57,125,361	1,931,341	64,757,685	3,848,140
役 務 費	284,974	88,165,165	37,076,116	289,477,577	4,303,405	6,311,746	3,051,341
委 託 料	4,230,185	312,067,688	3,675,990,141	761,925,484	43,923,857	133,804,172	233,003,904
使 用 料 及 び 賃 借 料	737,765	166,658,077	27,232,460	7,424,540	2,116,590	25,245,057	5,292,085
工 事 請 負 費	0	186,297,394	14,571,600	47,406,153	33,037,620	83,334,844	14,226,240
原 材 料 費	0	235,570	186,230	0	0	9,745,477	0
公有財産購入費	0	223,430	0	63,245	0	481,538	0
備 品 購 入 費	0	4,360,972	1,475,875	11,269,108	91,300	790,646	58,653,130
負担金補助及び 交 付 金	14,212,907	156,312,610	1,687,911,517	1,301,586,340	17,568,000	787,378,943	998,014,211
扶 助 費	0	0	7,985,959,344	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	78,501,000	0	0
補償補填及び 賠 償 金	0	3,616,097	27,100	6,727,306	0	2,509,581	2,107,489
償還金利子及び 割 引 料	0	32,752,143	125,370,042	301,240	0	257,483	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	288,932,268	0	0	0	30,024,417	50,285
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	1,683,200	65,400	63,500	0	209,100	68,000
繰 出 金	0	0	2,888,044,829	0	0	61,902,088	0
計	371,651,026	3,949,403,401	17,581,746,173	3,020,142,541	255,600,797	1,699,515,868	1,542,153,342

歳 出 決 算 集 計 表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
22,537,300	36,183,900	294,318,860	0	0	0	0	795,898,375	1.6	96.0
330,131,922	0	522,185,358	0	0	0	0	2,870,426,449	5.8	99.2
192,703,662	0	296,639,591	7,829,231	0	0	0	2,355,933,815	4.8	110.0
112,689,418	714,695	220,291,439	446,038	0	0	0	1,116,015,205	2.3	100.3
0	0	971,200	0	0	0	0	971,200	0.0	95.1
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
861,000	0	234,011,098	2,829,444	0	0	0	367,572,382	0.7	106.9
213,000	629,000	9,803,996	0	0	0	0	46,987,802	0.1	87.0
1,508,940	248,140	2,591,580	90,880	0	0	0	27,123,975	0.1	93.9
0	46,713	21,970	0	0	0	0	963,757	0.0	100.0
144,884,226	16,447,107	475,377,440	2,019,866	0	0	0	999,673,261	2.0	83.4
5,572,141	3,730,078	54,580,937	0	222,180	0	0	492,775,660	1.0	101.6
414,458,678	489,300	998,714,093	40,721,040	0	0	0	6,619,328,542	13.4	98.4
22,824,257	1,031,923	317,747,636	0	0	0	0	576,310,390	1.2	70.1
1,135,943,889	17,202,460	2,697,179,145	1,359,554,934	0	0	0	5,588,754,279	11.3	105.9
7,395,987	63,517	1,392,196	0	0	0	0	19,018,977	0.1	110.1
62,994,934	0	47,158,200	0	0	0	0	110,921,347	0.2	220.5
1,136,850	60,735,400	47,492,115	0	0	0	0	186,005,396	0.4	125.7
2,139,042,070	1,699,319,246	120,209,595	0	0	109,022,832	0	9,030,578,271	18.3	101.2
0	0	100,614,210	0	0	0	0	8,086,573,554	16.4	106.2
0	0	6,000,000	0	0	0	0	84,501,000	0.2	88.9
244,954,626	0	945,551	14,500	0	0	0	260,902,250	0.5	135.8
33,020	0	0	0	5,859,104,714	0	0	6,017,818,642	12.2	96.3
0	0	0	0	0	5,785,000	0	5,785,000	0.0	43.6
0	0	2,995,389	0	0	0	0	322,002,359	0.7	76.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
91,400	2,125,400	33,400	0	0	0	0	4,339,400	0.0	125.3
0	0	0	0	0	326,171,616	0	3,276,118,533	6.7	100.9
4,839,977,320	1,838,966,879	6,451,274,999	1,413,505,933	5,859,326,894	440,979,448	0	49,264,244,621	100.0	100.8

第 11 表 一般会計歳出決算節別比較表

区 分 節 別	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報 酬	円 795,898,375	% 1.6	97.1	円 828,658,081	% 1.7	101.1	円 819,437,764	% 1.6	—
給 料	2,870,426,449	5.8	96.9	2,893,817,652	5.9	97.7	2,962,937,679	6.0	—
職 員 手 当 等	2,355,933,815	4.8	93.8	2,142,125,001	4.4	85.3	2,511,285,468	5.1	—
共 済 費	1,116,015,205	2.3	98.7	1,112,585,657	2.3	98.4	1,130,977,663	2.3	—
災 害 補 償 費	971,200	0.0	100.9	1,021,016	0.0	106.1	962,300	0.0	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	—
賃 金	367,572,382	0.7	105.6	343,793,894	0.7	98.7	348,202,794	0.7	—
報 償 費	46,987,802	0.1	86.8	53,993,063	0.1	99.7	54,132,056	0.1	—
旅 費	27,123,975	0.1	102.8	28,884,115	0.0	109.4	26,395,288	0.1	—
交 際 費	963,757	0.0	70.5	963,781	0.0	70.5	1,367,318	0.0	—
需 用 費	999,673,261	2.0	101.1	1,198,608,230	2.5	121.3	988,530,170	2.0	—
役 務 費	492,775,660	1.0	102.3	484,937,560	1.0	100.7	481,504,455	1.0	—
委 託 料	6,619,328,542	13.4	99.3	6,726,679,780	13.8	100.9	6,667,016,635	13.4	—
使 用 料 及 び 賃 借 料	576,310,390	1.2	88.4	821,647,355	1.7	126.0	651,925,778	1.3	—
工 事 請 負 費	5,588,754,279	11.3	97.7	5,276,140,340	10.8	92.2	5,719,942,531	11.5	—
原 材 料 費	19,018,977	0.1	145.4	17,271,368	0.0	132.0	13,079,510	0.1	—
公有財産購入費	110,921,347	0.2	67.1	50,315,224	0.1	30.4	165,238,959	0.3	—
備 品 購 入 費	186,005,396	0.4	137.1	147,975,398	0.3	109.0	135,705,617	0.3	—
負担金補助及び 交 付 金	9,030,578,271	18.3	121.7	8,924,378,921	18.2	120.3	7,420,107,263	14.9	—
扶 助 費	8,086,573,554	16.4	107.1	7,614,474,883	15.6	100.9	7,550,296,076	15.2	—
貸 付 金	84,501,000	0.2	67.9	95,000,000	0.2	76.3	124,500,000	0.3	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	260,902,250	0.5	87.3	192,173,894	0.4	64.3	298,905,036	0.6	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,017,818,642	12.2	99.0	6,247,806,696	12.8	102.8	6,078,123,105	12.2	—
投資及び出資金	5,785,000	0.0	43.0	13,275,000	0.0	98.7	13,453,000	0.0	—
積 立 金	322,002,359	0.7	78.2	421,336,638	0.9	102.3	411,918,775	0.8	—
寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
公 課 費	4,339,400	0.0	102.9	3,463,000	0.0	82.1	4,217,200	0.0	—
繰 出 金	3,276,118,533	6.7	64.4	3,247,411,976	6.6	63.9	5,084,926,477	10.2	—
合 計	49,264,244,621	100.0	99.2	48,889,683,323	100.0	98.4	49,666,033,717	100.0	—

(注) 指数は平成 29 年度を 100.0 としている。